

令和 6 年度
定期監査の結果報告書

魚津市監査委員

目 次

令和6年度定期監査等の結果に関する報告	1
各課等の報告	
1 企画部	
1-1 企画政策課	10
1-2 情報広報課	10
2 総務部	
2-1 地域協働課	11
2-2 総務課（選挙管理委員会事務局、消防事務を含む）	14
2-3 財政課	16
2-4 税務課	17
3 民生部	
3-1 市民課	19
3-2 社会福祉課	21
3-3 こども課（教育委員会こども課分を含む）	24
3-4 保育園（青島保育園）	26
3-5 生活環境課	26
3-6 健康センター	28
4 産業建設部	
4-1 商工観光課	29
4-2 農林水産課	30
4-3 建設課	32
4-4 都市計画課	34
5 上下水道局上下水道課	35
6 教育委員会	
6-1 教育総務課	38
6-2 小中学校（星の杜小学校、東部中学校）	39
6-3 生涯学習・スポーツ課	42
6-4 学校給食センター	45
6-5 図書館	45
行政監査（公用車の使用、管理及び安全対策に係る状況）の報告	47
工事業務監査の報告	53
財政援助団体等監査の報告	54
◆資料◆	
資料1 各会計歳入状況	55
（1-2）市税等の収入状況	56
資料2 各会計歳出状況	57
（2-2）各執行状況	58
資料3 市債の現在高及び当該年度の償還状況	60
資料4 主な施設の利用状況	61
資料5 水道事業経営状況調	62
資料6 下水道事業経営状況調	63
資料7 行政監査（公用車の使用、管理及び安全対策に係る状況）	64

（注）1. 千円、万円単位の金額は、千円、万円未満を四捨五入したものである。

2. 比率は、小数点第2位以下を四捨五入したものである。

3. 上記の四捨五入のため、内容の合計が一致しないことがある。

4. 各課等の報告の内容について

（1）主な事業の事業費は、令和6年度分の事業費である。

（2）収入状況の項目では主に、市税、分担金負担金、使用料及び手数料について記載した。

令和6年度 定期監査等の結果に関する報告

地方自治法第199条第4項及び第7項の規定による令和6年度定期監査等を魚津市監査基準に基づき実施したので、同条第9項の規定によりその結果を次のとおり報告する。

また、同条第10項の規定により、意見を提出する。

魚津市監査委員 佐伯 進

魚津市監査委員 佐竹 昭英

1 監査の目的

主に、市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか（財務事務監査）、市の経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているか（事務管理監査）を主眼として実施する。

2 監査の対象

＜前期＞ 基準日：令和6年10月31日

○対象課等（8箇所）

財政課、青島保育園、教育総務課、星の杜小学校、東部中学校、生涯学習・スポーツ課、図書館、学校給食センター

＜後期＞ 基準日：令和6年11月30日

○対象課等（15箇所）

企画政策課、情報広報課、地域協働課、総務課（選挙管理委員会及び消防事務を含む）、税務課、市民課、社会福祉課、こども課、生活環境課、健康センター、商工観光課、農林水産課、建設課、都市計画課、上下水道課

＜工事業務監査＞（1箇所）

（仮称）魚津市室内温水プール整備事業 建築主体工事（北鬼江地内）

＜財政援助団体等監査＞

令和5年度及び令和6年度監査実施日までの「魚津市観光協会事業運営支援補助金」に係る出納関連事務及び業務の執行状況
（魚津市観光協会、商工観光課）

3 監査の着眼点

魚津市監査基準に基づき、各課等の事務事業の執行について、以下の項目に重点を置き、定期監査を実施した。

- （1）歳入歳出予算の執行状況
- （2）人員管理状況
- （3）主な事業の進捗状況
- （4）市税等の収入状況
- （5）主な施設の利用状況
- （6）支出事務（委託料、使用料及び賃借料、負担金補助及び交付金に関する事項）
- （7）財産管理（公有財産の貸付状況）
- （8）備品の管理
- （9）工事発注状況

- (10) 衛生管理、安全管理（保育園・小中学校）
- (11) 前年度指摘事項等の措置状況
- (12) 公用車の管理運用及び安全対策に係る状況（行政監査）

4 監査の日程及び実施場所

＜前期＞	日 程	令和6年11月19日～令和6年11月29日
	実施場所	対象課等の執務室または監査委員室
＜後期＞	日 程	令和6年12月25日～令和7年1月21日
	実施場所	監査委員室
＜工 事 業 務 監 査＞	日 程	令和6年10月18日
	実施場所	監査委員室及び対象工事現地
＜財政援助団体等監査＞	日 程	令和6年11月7日
	実施場所	魚津市観光協会会議室

5 監査の方法

定期監査は、魚津市監査基準に基づき、財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているか、また、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかについて、あらかじめ提出を求めた監査資料のほか関係諸帳簿類に基づく調査、関係職員からの説明聴取及び現況調査の方法により実施した。

6 定期監査の結果

監査資料と所管課で保存する財務の関係帳票等を照合した結果、計数は正確であると認められた。また、契約などに関する事務処理等は関係法令に準拠して行われ、概ね適正に処理されていた。なお、例月出納検査において請負工事の変更契約に係る事務取扱通知の解釈に疑義があることから、通知の変更等、適切な措置を講じるよう検討を促したところではあるが、定期監査においても同様な事例が散見されており、引き続き適切な事務処理に努められたい。

事業効率性の向上や組織運営の合理化に資するための意見、その他施策への要望事項については、当該担当課において必要な対応を講じられたい。

（1）歳入歳出予算の執行状況について（資料1・2・3参照）

＜監査の概要＞

令和6年11月末現在の収支をみると、一般会計と特別会計の合計収入済額は、176億7,011万円、支出済額は163億948万円で差引13億6,063万円となっている。

一般会計の収入状況をみると、収入額121億5,787万円で、前年同期と比較すると105.1%であり、5億8,476万円の増となっている。

その内訳をみると、市税が35億8,876万円（前年比92.9%）で個人市民税、固定資産税の減収で2億7,333万円の減、繰越金においても15億5,041万円（前年比84.9%）と2億7,603万円の減となった。一方、国庫支出金が15億3,253万円（前年比129.6%）で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金により3億5,018万円の増、地方交付税でも31億3,855万円（110.8%）で3億564万円の増となったことなどが収入増の要因とみられる。

一般会計の支出状況をみると、支出済額106億7,362万円で、前年同期と比較すると108.9%、8億7,466万円の増となっている。消防費で1億589万円の減（前年比78.0%）、公債費で1億510万円の減（前年比89.2%）となったが、定額減税調整給付金給付事業などで総務費が4億6,407万円の増（前年比131.2%）、（仮称）魚津市室内温水プール整備事業などで教育費が2億8,481万円の増（前年比120.6%）となったことなどが要因とみられる。

市債については、令和6年11月末現在の現在高が151億5,610万円で、前年同期と比較すると2億5,207万円減少している。総務債で1億6,931万円の減、臨時財政対策債で7億3,713万円の減が要因とみられる。

〈意見・要望〉

歳入歳出予算については、概ね適正に執行されていると認められる。本年度は、補正予算対応として、ゼロカーボンシティ推進事業やオンデマンド交通実用化事業、定額減税調整給付金給付事業など地域経済の活性化を図るための事業についても迅速な対策を講じている。

財政状況については、法人市民税で回復の兆しが見られるものの、固定資産税では、落ち込みが見られる。歳出面においては、社会保障関連経費の増加や新庁舎等の施設整備に今後も多額の経費が見込まれる。引き続き安定的な収入の確保と長期的な視点での効果的な財政支出に努められたい。

(2) 人員管理状況について

〈監査の概要〉

職員数は、前年度と比較すると2人減となっている。

【職員数】

(各年度4月1日現在)

区分	令和5年度	令和6年度	前年度比較
人数 (うち再任用職員数)	322人 (1人)	320人 (1人)	△2人
第6次魚津市定員 管理計画人数	322人	322人	

※第6次魚津市定員管理計画(R2～R6)において、再任用短時間職員は含まない。

〈意見・要望〉

第6次魚津市定員管理計画に基づいた職員配置となっているが、正規職員は減少し、その補充として会計年度任用職員が配置されている。社会環境の変化に対応しつつ、市民が信頼できる行政サービスを提供するためには、職員の資質向上や専門性の高い人材の確保が求められる。男性職員の育児休暇の取得促進、適正な人員配置による時間外労働の削減、専門的な知識や技能が習得できる研修等への参加促進など、働く意欲が上がる魅力的な職場づくりに努められたい。

(3) 主な事業の進捗状況について

各課の重点事業については、概ね計画どおりに進捗しており、総合計画に掲げたまちづくりの目標実現に向けて着実に取り組まれている。

大型事業としては、令和5年11月に着工した(仮称)魚津市室内温水プール整備事業建築主体工事について、資材の調達遅延等から工事が遅れており、その竣工も遅れる見込みである。工事の遅れは、多方面に影響を及ぼすことから、工事の適切な進捗管理に努められたい。

(4) 市税等の収入状況について (資料1-2参照)

〈監査の概要〉

① 市税等の収納率

令和6年11月末現在の市税全体の調定額は64億2,687万円で、収入額は35億8,876万円となっており、収納率は55.8%(前年57.7%)である。そのうち現年度分の調定額は61億7,916万円で、収入額は35億4,736万円となっており、収納率は57.4%(前年59.3%)

である。また、滞納繰越分の調定額は2億4,771万円で、収入額は4,140万円となっており、収納率は16.7%（前年13.0%）である。

特別会計においては、国民健康保険税の調定額は8億7,673万円で、収入額は4億2,982万円となっており、収納率は49.0%（前年48.5%）である。

介護保険料の調定額は10億6,362万円で、収入額は7億637万円となっており、収納率は66.4%（前年65.8%）である。

後期高齢者医療保険料の調定額は6億418万円で、収入額は3億8,431万円となっており、収納率は63.6%（前年64.6%）である。

② 市税等の収入未済状況

現年度分の納期未到来額を含む収入未済額は、令和6年11月末現在で市税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料の合計が、38億6,214万円（前年38億7,905万円）となっている。このうち、過年度分の滞納額は、3億4,016万円（前年3億4,853万円）となっている。

〈意見・要望〉

口座振替をはじめ、コンビニ収納、スマートフォンのアプリによるキャッシュレス決済やQRコードの利用など市民が利用しやすい収納方法を設け、市税等の収納率向上に努めている。引き続き納付環境の整備と初期未納対策により、現年度分収納率の向上を図られたい。

過年度分の滞納額については、依然として高水準にある。市税等の滞納整理については、公平性の観点からも、適時・適切な滞納処分と厳正かつ毅然とした対応を徹底されたい。また、不納欠損については、十分な内容検討と適切な処理に今後とも努められたい。

（5）主な施設の利用状況について（資料4参照）

〈監査の概要〉

主な施設の監査基準日現在における利用者数は、前年同期より34,636人増の591,089人となっている。利用料金については、利用者数に比例して1,265万円増の1億4,471万円である。

〈意見・要望〉

新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、利用者数はコロナ禍前に戻りつつあるが、引き続き利用者の安全確保と施設内の衛生管理に十分配慮されたい。また、利用者満足度を高め魅力ある施設運営を行い、リピーター増と新たな利用者の獲得に努められたい。

（6）支出事務について（資料2-2参照）

〈監査の概要〉

委託料、使用料及び賃借料、各種団体に対する補助金及び交付金について、提出された資料を基に、事務の執行が適正に行われているか確認した。令和6年11月末現在の各執行状況については、次のとおりである。

委託料は、一般会計で予算額31億670万円（前年比2億482万円増）に対し、支出負担行為額23億988万円（執行率74.4%）、特別会計では予算額3億5,418万円（前年比1,700万円増）に対し、支出負担行為額2億9,111万円（執行率82.2%）となっている。

使用料及び賃借料は、一般会計で予算額3億4,567万円（前年比3,921万円減）に対し、支出負担行為額2億7,861万円（執行率80.6%）、特別会計では予算額1,418万円（前年比43万円減）に対し、支出負担行為額1,202万円（執行率84.7%）となっている。

負担金補助及び交付金は、一般会計で予算額 33 億 8,602 万円（前年比 8,591 万円減）に対し、支出負担行為額 25 億 9,779 万円（執行率 76.7%）、特別会計では予算額 94 億 871 万円（前年比 1 億 11 万円減）に対し、支出負担行為額 55 億 4,314 万円（執行率 58.9%）となっている。

〈意見・要望〉

新規の委託事業や補助金交付事業においては、目的や効果、実績などを十分に検証し、次年度へ繋げていただきたい。

委託事業において、特定の業者との随意契約が多く見受けられるが、その理由について公正な視点で検討するとともに、競争性を確保するため、複数業者からの見積書徴取を原則とするなど、漫然と同一業者に委託しないよう注意されたい。また、積算根拠の妥当性を判断する能力の向上に努められたい。

補助金については、事業実施期間中も、適正に遂行されているか確認を行い、数年間継続している事業については、必要性や成果、繰越金の有無などを精査し、減額や統合、廃止を含めたさらなる効率化に取り組まれたい。

（７）財産管理について

〈監査の概要〉

公有財産の有償貸付は、監査基準日現在 229 件で 6,509 万円あり、行政財産の目的外使用に関する条例などの根拠規定に基づき、貸付けの手続が取られている。

〈意見・要望〉

公有財産の貸付については、公平性が保たれるよう、魚津市貸付評価基準により貸付期間や金額の適時・適切な見直しを行われたい。

（８）備品の管理について

〈監査の概要〉

備品については、監査基準日現在で購入及び寄付が 55 件であり、購入に係る支払事務は適切に処理されていた。また、老朽化などで使用不能な備品 34 件が廃棄されていた。

〈意見・要望〉

備品台帳に登録されていない事例が見受けられた。確認漏れがないよう各課における現物と台帳の定期的な照合を徹底されたい。

（９）工事発注状況について

〈監査の概要〉

令和 6 年 11 月末現在の工事請負費の執行状況は、一般会計では予算額 32 億 7,414 万円（前年比 7 億 6,547 万円増）に対し、支出負担行為額 26 億 3,299 万円（執行率 80.4%）、特別会計では予算額 9,233 万円（前年比 1,197 万円増）に対し、支出負担行為額 8,489 万円（執行率 91.9%）となっている。

工事の発注状況については、令和 5 年度から繰り越された工事を含め、監査基準日現在 159 件で、うち 2,000 万円以上の工事は 16 件である。入札事務、契約事務の内容を抽出調査したところ、概ね適正に事務処理されていた。

〈意見・要望〉

参加業者数が少ない入札が散見される。技術者不足や物価高騰などの要因が想定されるが、工事の発注に際しては、地元企業への経済効果を考慮するとともに、情勢を踏まえた適正価格による積算とより多くの業者が参加する競争原理が働いた入札に努められたい。

(10) 衛生管理、安全管理について（保育園・小中学校）

〈監査の概要〉

保育園や小中学校については、現地にて監査を実施した。いずれの施設でも安全に教育等が受けられるよう施設内における衛生管理や安全管理が徹底されている。季節性インフルエンザが流行しており、手洗いや消毒等の予防対策に重点的に取り組んでいた。

(11) 前年度指摘事項等の措置状況

〈監査の概要〉

令和5年度の意見・要望事項等については、概ね適切に対処されていた。継続して検討されている事業については、引き続き円滑な遂行と改善に努められたい。

(12) 公用車の管理運用及び安全対策に係る状況について（行政監査）（資料7参照）

〈監査の概要〉

本市が保有する公用車の安全対策の現状及び効果的・効率的に管理運用されているかを監査の目的とした。

行政監査として、調査期間（令和6年4月1日～10月31日）内における公用車の保有状況（特別な目的車両「市民バス、除雪車両等」を除く）について書面調査及び関係職員からの説明聴取を実施した。学校や保育園を除く24課等のうち22課等が公用車を81台保有していた。

〈意見・要望〉

①公用車の管理運用について

保有年数が、15年以上の車両が16台（19.8%）確認された。

使用年数の長期化は、不具合発生リスクも高く、維持管理等に関するコストや安全性の確保、環境への負荷等を十分に検討し、適切な時期の更新に留意されたい。

また、維持管理コストの縮減や効率的な運用を図るため、稼働率や年間走行距離が低い公用車については共用車への転用や稼働率の高い部署への所管替えを検討するとともに、保有台数の妥当性についても検討されたい。

②公用車の安全対策について

現在、職員の運転免許証の有効期限等の定期的な確認は行われていない状況にある。

自損事故と物損事故が毎年発生していることもあり、定期的な運転免許証の有効期限等を確認するなど、職員の安全運転意識の向上と事故防止に向けた効果的・継続的な対策に引き続き取り組まれない。

また、ドライブレコーダーを搭載した車両が4台（4.93%）であり、事故が発生した場合の原因究明と対応の迅速化を図るため、装着を検討されたい。

(13) 水道事業会計(資料5参照)

〈監査の概要〉

水道事業会計では、令和6年11月末の営業収益が4億843万円、営業費用は1億2,275万円で、差引2億8,568万円の営業利益を計上している。前年同期比で、営業利益では623万円の減、純利益は408万円の減となっている。

水道使用料の納期経過未収金は、現年分と過年分を合わせて1,086万円で、前年同期(1,046万円)と比較すると40万円増加している。

工事の発注件数の合計は、監査基準日現在13件で4億4,459万円、うち2,000万円以上の工事は4件である。入札事務、契約事務の内容を抽出調査したところ、概ね適正に事務処理されていた。

〈意見・要望〉

急速に進む人口減少、災害、設備等の経年劣化などに対応するため、更新予定の水道事業アセットマネジメント計画に基づき、より一層の経営の効率化を図られたい。なお、電気料金や資材費の高騰などにより、経営環境はますます厳しくなることが想定されることから、引き続き経営の効率化に取り組まれたい。

A I 技術を活用した新たな漏水対策への取組は評価できるので、その効果を見極めたうえで、さらなる漏水抑制と有収率の向上に努められたい。

水道使用料の滞納額が増加傾向にあることから、収納対策室と滞納者に関する情報共有や、滞納の未然防止に繋がる効果的な収納方法を模索・検討するとともに、悪質な滞納に対しては厳正かつ毅然とした措置を講じるなど、今後の収納率の向上に努められたい。

(14) 下水道事業会計(資料6参照)

〈監査の概要〉

下水道事業会計では、令和6年11月末の営業収益は4億9,731万円、営業費用は2億1,057万円で、差引2億8,674万円の営業利益を計上している。前年同期比で、営業利益では648万円の増、純利益は986万円の増となっている。

下水道使用料の納期経過未収金は、現年分と過年分を合わせて1,524万円で、前年同期(1,349万円)と比較すると175万円増加している。

工事の発注件数の合計は、監査基準日現在37件で1億3,692万円、うち2,000万円以上の工事は3件である。入札事務、契約事務の内容を抽出調査したところ、概ね適正に事務処理されていた。

〈意見・要望〉

人口減少による使用料収入の減収が見込まれる一方、管路の更新費や処理施設の老朽化に伴う維持修繕費の増高が予想される。このことから、ストックマネジメント計画に基づき老朽化した施設の改修等を行っていくとともに、処理施設の統合による維持費の削減や使用料の見直しを含めた事業経営の健全化策についても検討されたい。

また、下水道使用料や受益者分担金(負担金)については、効果的な収納方法を模索・検討し、今後の収納率の向上に努められたい。

なお、利用人口が減少しているにも関わらず、汚水処理量及び汚泥処分量が大きく増加していることから、早急に原因を究明するとともに対策を講じられたい。

7 工事業務監査の概要と意見

工事業務監査は、(仮称)魚津市室内温水プール整備事業 建築主体工事(北鬼江地内)を対象として、工事が適正かつ効率的に行われているかを重点に、設計書、契約書等の書面審査、関係職員等からの説明聴取及び工事現場における実地調査を行った。

書面審査の結果、関係書類は魚津市建設工事等事務取扱要領や魚津市建設工事条件付き一般競争入札実施要綱に基づき、適正に作成されていた。

進捗状況は、実施出来高 35.5%であり、今後、重量鉄骨工事や高所作業等の予定や天候不順も予想されることから、安全衛生・工程管理を徹底し、事故防止と工事に遅れが生じないように監督されたい。施工箇所は、ありそドームの敷地内であり、工事期間中に大規模な大会やイベント等の開催も見込まれることから、引き続き来場者・施設利用者などの安全確保に留意して工事を進めていっていただきたい。

8 財政援助団体等の監査の概要と意見

令和5年度及び令和6年度監査実施日までの魚津市観光協会事業運営支援補助金に係る出納関連事務及び業務の執行状況について、魚津市観光協会及び商工観光課から説明聴取を行うとともに提出された資料、出納関係帳票及びその他関係書類等の帳簿監査を実施した。

監査の結果、概ね適正に業務が行われていたが、事務処理の一部において不備がみられたので、改善を要する。

なお、事業の実施に当たっては、定期的に事業内容や実施方法・費用対効果の検証に努め、引き続き事業目的の達成に向けて取り組まされたい。

9 総括

令和6年度は、将来にわたって輝く「ふるさと魚津」の実現に向け、「地域が主役となったまちづくりの取組」や「社会の変化への対応や子育て・教育環境の充実による次世代への投資」に予算を重点配分されている。

また、前年度に引き続き、「DX・スマートシティの推進やゼロカーボンシティに向けた取組」とともに、第5次魚津市総合計画に掲げた「魅力あるしごとの創出と人材育成」、「新たな人の流れの創出」「にぎわいある空間の創出」、「安心・安全な暮らしの確保」、「子育て環境・教育の充実」、「誰もが健やかに暮らせる持続可能なまちづくり」の6つの重点施策を推進する事業に優先的に取り組まれている。

定期監査では、重点事業や新規事業を中心に事業内容や進捗状況を確認し、市税をはじめ各種使用料等の収納状況について説明を聴取した。

各事業は概ね計画どおりに実施されているが、年間スケジュールの策定や社会情勢の変化等を見極めた事業進捗にも配意されたい。また、事業完了に当たっては、実績や成果、費用対効果の評価・検証し、事業内容の再構築や事業継続の是非についても検討されることが望まれる。

地域が主役となるまちづくりとして全地区公民館がコミュニティセンター化されたが、若者など多様な人材の参画促進と地域活性化に繋がる新たな取組が実現されるよう、引き続き助言・指導や支援に努められたい。

公共施設の再編整備として、旧大町小学校等の解体や室内温水プールの建設も進められている。引き続き(仮称)上野方地域複合施設の建設や新庁舎の整備などの大型事業が予定されており、計画的に基金を積立てるとともに、財政状況等を踏まえた事業の実施に留意されたい。

ふるさと寄附が順調に伸張し、様々な成果が出ていることから、市内事業者とのコラボレーションによる新たな販売手法や商品の開発を推進し、魚津市の魅力発信とともに産業や観光の振興などへの展開を期待する。

令和7年度に設立が予定されている（仮称）魚津DMO・まちづくり会社については、地域振興や観光戦略のための効果的な組織となるよう期待する。

上水道・下水道事業会計については、大変厳しい経営状況にあることから、一層の経営効率化に努められたい。なお、利用人口の減少が進む中、汚水処理量及び汚泥処分量が大きく増加していることは懸念される。

最後に、社会環境の変化に対応したきめ細かい行政サービスの提供が求められていることから、長期展望のもと専門性の高い人材の確保、職員一人一人の資質向上と若手人材の育成に努めるとともに、費用対効果を見極めながらアウトソーシングを有効活用する等、行政サービスの低下を招かないよう引き続き取り組まれたい。

各課等の報告

本年度実施した各課等の監査結果について、前掲1ページ「3 監査の着眼点」を中心にして記す。

1 企画部

1-1 企画政策課

(1) 人員管理状況

人員は、企画係4人、秘書係3人、未来戦略室が1人減の2人となり、総勢9人で構成されている。また、DX推進室と定住応援室に、職員1人が兼務をしている。

(2) 主な事業

① ふるさと寄附推進事業【事業費 500,012千円】

ふるさと寄附返礼品、事務費、地域づくり基金積立

② 総合計画推進費【事業費 8,040千円】

令和6年度～7年度に令和8年度より始まる第12次基本計画を策定

③ 魚津市交通DX（オンデマンド交通）実用化事業【事業費 36,840千円】

AIオンデマンド交通の実証運行事業

(3) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	991,132,000	613,780,875	416,918,490	61.9%	42.1%

〈意見・要望〉

- 1 ふるさと寄附が順調な伸張を見せており、様々な成果が出ていることから、市内事業者とのコラボレーションによる新たな販売手法や商品の開発を推進し、さらなる充実が図られるよう努められたい。
- 2 スマートシティに関する各事業については、市民生活の実態把握と各事業の必要性を慎重に見極め、今後の計画の推進を図られたい。

1-2 情報広報課

(1) 人員管理状況

人員は、情報政策係が1人増の4人、広報広聴係4人の総勢8人で構成されている。また、DX推進室に課長を含め5人の職員が兼務している。

(2) 主な事業

① 情報システム標準化対応業務【事業費 250,000千円】

国の定める標準仕様書に全国の自治体システムを統一する事業

② 公共施設リモートロックシステム導入業務【事業費 5,339千円】

施設予約システムを導入している市内公共施設20箇所対象

③ 生成AI活用事業【事業費 1,242千円】

生成AIによる議事録作成支援システム及び職員向け自動応答サービスの導入

- (3) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	488,835,880	295,009,017	131,693,629	60.3%	26.9%

- (4) 備品の管理状況

Docuworks（ライセンス：300件）のほか、市議会ライブ配信用機器を購入した。購入に係る手続きは、適正に行われている。

〈意見・要望〉

- 1 統合型GISのデータや公共施設の予約など、行政サービスのデジタル化が推進されていることから、市民等が幅広く利用出来るよう、IoTプラットフォームの周知に努められたい。
- 2 インスタグラム等のSNSツールを活用した情報発信は宣伝効果が高いことから、市の魅力や取組が広く周知されるよう引き続きツールの利用促進に取り組まれたい。
- 3 システムの標準化が進められているが、その導入や運用においては、今後とも県や他の自治体との連携、共同調達及び共同利用の積極的な推進にも取り組み、費用対効果の向上に努められたい。

2 総務部

2-1 地域協働課

- (1) 人員管理状況

人員は、協働推進係4人、市民交流係3人、定住応援室3人の総勢10人で構成されている。また、女性活躍社会推進室として10人、公共施設再編推進室には1人の職員が兼務をしている。会計年度任用職員は、下中島地区、上中島地区の直接雇用や地域おこし協力隊、移住コンシェルジュ、公民館長・公民館主事の配置が無くなったこと（公民館廃止による）に伴い27人の減員となり地域振興会事務補助員22人を配置している。

- (2) 主な事業

① （仮称）上野方地域複合施設整備事業【事業費 75,000千円】

老朽化している上野方コミュニティセンター及び上野方消防分団詰所と併せて魚津市社会福祉協議会事務所を集約した（仮称）上野方地域複合施設を整備する。

- (3) 収入状況

問題となる収入未済額は無い。減免については、条例等に基づき処理されている。

11月末現在（単位：円）

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算	対調定
多目的交流センター使用料	3,000	3,300	3,300	0	0	110.0%	100.0%
コミュニティセンター使用料	2,572,000	2,138,860	1,894,210	244,650	0	73.6%	88.6%
住宅使用料	1,099,000	233,000	208,100	24,900	0	18.9%	89.3%
合計	3,674,000	2,375,160	2,105,610	269,550	0	57.3%	88.7%

(4) 施設の利用状況 [基準日：R6. 11 月末日]※指定管理の利用料金は、指定管理者の収入となっている。

上中島多目的交流センター(指定管理)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R 5. 11月 末日まで	R 6. 11月 末日まで
人数(人)	12,722	7,442	7,952	10,109	11,646	8,854	5,086
金額(円)	674,850	622,850	642,900	757,200	753,750	455,700	515,380

大町コミュニティセンター(指定管理)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R 5. 11月 末日まで	R 6. 11月 末日まで
人数(人)	—	—	9,666	11,601	12,194	7,894	6,226
金額(円)	—	—	531,010	640,510	677,910	482,600	526,890

村木コミュニティセンター※令和3年度は村木公民館

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R 5. 11月 末日まで	R 6. 11月 末日まで
人数(人)	—	—	15,580	15,922	19,861	14,383	14,705
金額(円)	—	—	460,170	518,460	570,240	348,920	455,250

下中島コミュニティセンター※令和3～5年度は下中島公民館

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R 5. 11月 末日まで	R 6. 11月 末日まで
人数(人)	—	—	3,566	4,337	4,350	2,839	2,653
金額(円)	—	—	24,860	24,800	27,470	15,780	16,840

上中島コミュニティセンター※令和3～5年度は上中島公民館

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R 5. 11月 末日まで	R 6. 11月 末日まで
人数(人)	—	—	2,349	2,727	2,883	1,889	1,842
金額(円)	—	—	11,170	15,980	15,070	7,600	7,580

松倉コミュニティセンター※令和3～5年度は松倉公民館

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R 5. 11月 末日まで	R 6. 11月 末日まで
人数(人)	—	—	1,051	1,345	1,145	823	865
金額(円)	—	—	7,160	11,500	4,520	2,610	4,890

上野方コミュニティセンター※令和3～4年度は上野方公民館

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R 5. 11月 末日まで	R 6. 11月 末日まで
人数(人)	—	—	7,874	6,183	7,233	5,123	5,265
金額(円)	—	—	90,960	117,320	91,360	51,680	68,290

本江地域交流センター※R5. 8月供用開始 (R3～4年度及びR5年7月までは本江公民館)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R 5. 11月 末日まで	R 5. 11月 末日まで
人数(人)	—	—	8,888	9,321	12,895	6,445	12,973
金額(円)	—	—	135,110	129,850	331,560	132,660	441,020

片貝コミュニティセンター(指定管理)

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R 5. 11月 末日まで	R 6. 11月 末日まで
人数(人)	—	4,103	6,821	7,713	10,438	7,423	8,244
金額(円)	—	156,910	638,280	1,104,960	2,378,780	1,980,580	3,061,410

加積コミュニティセンター※令和3～5年度は加積公民館と農村環境改善センターの合算値

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R 5. 11月 末日まで	R 6. 11月 末日まで
人数(人)	26,121	11,974	16,614	18,159	21,329	14,538	16,054
金額(円)	302,966	220,992	733,740	853,730	783,740	527,000	508,660

道下コミュニティセンター※令和3～5年度は道下公民館

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R 5. 11月 末日まで	R 6. 11月 末日まで
人数(人)	—	—	3,730	4,787	5,193	3,932	4,124
金額(円)	—	—	72,810	78,370	119,850	67,920	91,440

経田コミュニティセンター※令和3～5年度は経田公民館

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R 5. 11月 末日まで	R 6. 11月 末日まで
人数(人)	—	—	5,401	5,509	5,928	3,907	4,859
金額(円)	—	—	72,120	63,320	81,890	51,120	62,250

天神コミュニティセンター※令和3～5年度は天神公民館

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R 5. 11月 末日まで	R 6. 11月 末日まで
人数(人)	—	—	9,106	11,766	11,776	7,397	8,240
金額(円)	—	—	407,630	429,670	442,520	296,590	289,350

西布施地域活性化センター※令和3～5年度は西布施公民館

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R 5. 11月 末日まで	R 6. 11月 末日まで
人数(人)	—	—	5,099	5,156	4,944	3,768	3,200
金額(円)	—	—	84,460	91,970	102,560	65,080	80,160

(5) 支出事務 概ね適正に執行されているものと認められる。

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	365,721,400	267,002,550	196,775,815	73.0%	53.8%

(6) 公有財産の貸付状況(無償貸付は除く。)

電柱や電柱支線、自動販売機設置などの貸付(7件 156,279円)があり、適正に処理されている。

(7) 備品の管理状況

旧小学校から移管され不要となった備品19点を廃棄した。廃棄に係る手続きは、適正に行われている。

(8) 工事の発注状況

200万円未満の工事で旧上野方小学校跡地進入路安全対策工事など3件の工事を発注している。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 全地区公民館のコミュニティセンター化により、若者など多様な人材の参画促進と地域活性化に繋がる新たな事業に対応した施設活用や管理運営が求められているが、その運営ノウハウ習得を図るため、助言・指導に努められたい。
- 2 関係各課や他自治体等との連携のもと、関係人口の創出や移住・定住を促すための様々な事業に取り組まれているが、より一層の成果が発揮される事業展開に努められたい。また、女性が活躍できる社会環境の醸成や定住促進の強化にも取り組まれたい。

2-2 総務課（選挙管理委員会事務局、消防事務を含む）

（1）人員管理状況

人員は、行政行革係6人、職員係が2人減の3人、防災危機管理室3人の12人で構成されている。また、育児休暇や外部機関への派遣など総務課付けの職員は12人となっている。行政行革係、職員係に会計年度任用職員が各1人在籍している。公共施設再編推進室には、3人の職員が兼務をしている。選挙管理委員会事務局としては、12人の職員が兼務をしている。

（2）主な事業

- ① アウトソーシング推進事業【事業費 5,000千円】
代表電話交換、健康診断事務等の委託
- ② 個別避難計画作成支援事業【事業費 350千円】
17件の計画作成を支援
- ③ 避難所等周知看板更新事業【事業費 5,800千円】

（3）支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	86,507,400	58,417,655	46,472,870	67.5%	53.7%
	統計調査費	4,781,000	474,627	474,627	9.9%	9.9%
合計		91,288,400	58,892,282	46,947,497	64.5%	51.4%

※総務管理費は、給与費分を除外した額である。

[選挙管理委員会事務局]

（1）主な事業

- ① 市長及び市議会議員選挙事務費【事業費 29,707千円】
投票日 令和6年4月21日 ※市長選は無投票
- ② 県知事選挙事務費【事業費 19,163千円】
投票日 令和6年10月27日
- ③ 衆議院議員総選挙事務費【事業費 21,268千円】
投票日 令和6年10月27日

（2）支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	選挙費	84,686,000	55,382,034	50,841,245	65.4%	60.0%

（3）備品の管理状況

投票箱5台、投票用紙自動交付機9台等を購入した。購入に係る手続きは、適正に行われている。

[消防事務]

（1）人員管理状況

人員は、富山県東部消防組合への身分移管に伴い6人減の1人となっている。

(2) 主な事業

- ① 諏訪町大泉寺防火水槽解体工事 【事業費 6,000 千円】
② 魚津市消防団音楽隊 10 周年記念コンサート事業 【事業費 1,000 千円】
令和 6 年 9 月 29 日 (日) 新川文化ホール 大ホール
富山市・高岡市・南砺市・魚津市音楽隊による合同コンサート

(3) 収入状況 概ね適正に処理されている。

11 月末現在 (単位: 円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
救難所分担金	2,916,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
消防施設使用料	0	1,600	1,600	0	0	皆増	100.0%

(4) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11 月末現在 (単位: 円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
消防費	消防費	611,492,000	574,941,007	374,549,007	94.0%	61.3%

(5) 備品の管理状況

消防団操法用ホース 5 本、魚津市消防団員用防火服 133 着を購入し、水槽付消防車、救急自動車等は東部消防組合へ譲渡、老朽化等により小型動力ポンプ 1 台を廃棄した。購入及び廃棄に係る手続きは、適正に行われている。

(6) 工事の発注状況

諏訪町地内防火水槽解体工事 1 件を発注しており、200 万円以上の工事である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 業務の多様化や社会環境の変化に対応した正規職員数の確保に努めるとともに、技術系職員の確保に向けて、引き続き市内外の高校や大学等に対する求人情報の早期提供に努められたい。
- 2 職員の働き方改革の一つとして、今年度から一部事務のアウトソーシング化を進めているが、業務改善や事務・事業の見直しを行いつつ、その導入効果を見極め、行政サービスの低下を招かないよう取り組まれない。

【選挙管理委員会事務局】

- 1 若い世代の投票率の向上を図るため、市内高等学校での臨時投票所や商業施設での期日前投票場の設置及び SNS 等を活用した啓発活動など、投票行動を喚起させる環境づくりに引き続き取り組まれない。

【消防】

- 1 消防団員の担い手不足が課題であることから、その役割やその重要性を市民や事業者に対し周知するとともに啓発活動に取り組み、引き続き団員確保に努められたい。

2-3 財政課

(1) 人員管理状況

人員は、財政係4人、管財・契約検査係で1人減の6人となり、総勢10人で構成されている。新庁舎整備室には、職員8人が兼務、公共施設再編推進室には、職員4人が兼務をしている。

(2) 主な事業

① 新庁舎整備事業 【事業費 31,963 千円】

基本構想等策定支援業務委託、土質ボーリング調査の実施

(3) 収入状況 問題となる収入未済額は無い。減免については、条例に基づき処理されている。

10月末現在（単位：円）

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算	対調定
庁舎使用料	2,148,000	382,395	352,235	30,160	0	16.4%	92.1%

(4) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

10月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	154,448,200	114,828,697	81,628,906	74.3%	52.9%
公債費	公債費	1,612,561,000	770,170,010	770,170,010	47.8%	47.8%
諸支出金	諸費	111,917,000	0	0	0.0%	0.0%
予備費	予備費	18,000,000	0	0	0.0%	0.0%
合計		1,896,926,200	884,998,707	851,798,916	46.7%	44.9%

(5) 公有財産の貸付状況

所管の土地建物貸付のうち、有償貸付は57件38,707,751円で、貸付事務は条例等に基づき適正に処理されている。また、財産の交換、譲渡及び無償貸付等に関する条例等の根拠法令による無償貸付は46件となっている。

(6) 工事の発注状況

3件の工事を発注し、うち200万円以上の工事は、上村木市営住宅外解体工事、市役所本庁舎2階トイレ改修工事の2件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 財政硬直化が進みつつある中、本庁舎の建替え等の大型事業が控えていることから、公共施設整備基金の充実を図るとともに、中期財政計画に基づき、計画的で持続可能な財政運営に努められたい。
- 2 工事等の発注に際しては、地元企業への経済効果を考慮するとともに、より多くの業者の参加が得られ、競争原理が働いた適正な入札が行われるよう努められたい。また、適正な検査・評価を行い、事後の改善・効率化に繋げられたい。
- 3 公有財産の貸付けについては、適時・適切な見直しを行い、引き続き公平性の保持に努められたい。

2-4 税務課（国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業特別会計を含む）

（1）人員管理状況

人員は、納税係で1人減の8人、住民税係で2人増の8人、資産税係は4人の総勢20人で構成されている。また、納税係に納税推進員1人、事務補助員1人の会計年度任用職員を配置している。収納対策室には、8人の職員が兼務をしている。定額減税調整給付金給付室には、課長を含め10人の職員が兼務となっている。

（2）主な事業

- ① 税務一般管理 【事業費 31,677 千円】
税務全般に係る経費
- ② 市税賦課事務 【事業費 32,249 千円】
市税の賦課事務に係る経費
- ③ 市税徴収事務 【事業費 7,129 千円】
市税の滞納整理に係る経費

（3）収入状況 市税等の収入状況は次のとおりである。減免は、条例に基づき処理されている。

一般会計[市税]

11月末現在

節		予算額 A (千円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	内、納期経過 済額 (円)	収納率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
現 年 度 分	個人市民税	2,013,317	2,052,498,874	1,004,834,083	1,047,664,791	358,505,391	49.9%	49.0%
	法人市民税	348,725	319,208,400	283,320,300	35,888,100	35,888,100	81.2%	88.8%
	固定資産税	3,331,303	3,445,472,800	1,926,639,600	1,518,833,200	24,966,200	57.8%	55.9%
	国有資産等所在 市町村交付金	2,768	2,767,500	2,767,500	0	0	100.0%	100.0%
	軽自動車税 (種別割)	141,109	148,725,200	145,439,000	3,286,200	3,286,200	103.1%	97.8%
	軽自動車税 (環境性能割)	9,908	8,193,200	8,193,200	0	0	82.7%	100.0%
	市たばこ税	285,156	197,119,198	170,998,563	26,120,635	0	60.0%	86.7%
	入湯税	5,409	5,173,650	5,164,950	8,700	0	95.5%	99.8%
現年度分計		6,137,695	6,179,158,822	3,547,357,196	2,631,801,626	422,645,891	57.8%	57.4%
滞 納 繰 越 分	個人市民税	25,000	65,715,876	13,753,580	51,962,296	51,962,296	55.0%	20.9%
	法人市民税	1,000	2,195,400	965,300	1,230,100	1,230,100	96.5%	44.0%
	固定資産税	30,000	174,073,716	25,698,906	148,374,810	148,374,810	85.7%	14.8%
	軽自動車税 (種別割)	1,000	5,721,430	984,815	4,736,615	4,736,615	98.5%	17.2%
滞納繰越分計		57,000	247,706,422	41,402,601	206,303,821	206,303,821	72.6%	16.7%
市税計		6,194,695	6,426,865,244	3,588,759,797	2,838,105,447	628,949,712	57.9%	55.8%

国民健康保険事業特別会計

11月末現在

節	予算額 A (千円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	内、納期経過 済額 (円)	収納率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
国民健康保険税 (現年度分)	619,569	729,811,700	407,606,000	322,205,700	300,785,700	65.8%	55.9%
国民健康保険税 (滞納繰越分)	30,138	146,917,965	22,209,534	124,708,431	124,708,431	73.7%	15.1%
合計	649,707	876,729,665	429,815,534	446,914,131	425,494,131	66.2%	49.0%

介護保険事業特別会計

11月末現在

節	予算額 A (千円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	内、納期経過 済額 (円)	収納率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
介護保険料 (現年度分)	1,034,736	1,056,843,990	705,348,280	351,495,710	1,615,030	68.2%	66.7%
介護保険料 (滞納繰越分)	1,600	6,779,430	1,026,110	5,753,320	5,753,320	64.1%	15.1%
合計	1,036,336	1,063,623,420	706,374,390	357,249,030	7,368,350	68.2%	66.4%

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在

節	予算額 A (千円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	内、納期経過 済額 (円)	収納率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
後期高齢者医療保険料 (現年度分)	596,677	599,909,500	383,438,600	216,470,900	1,938,800	64.3%	63.9%
後期高齢者医療保険料 (滞納繰越分)	1,000	4,265,726	866,986	3,398,740	3,398,740	86.7%	20.3%
合計	597,677	604,175,226	384,305,586	219,869,640	5,337,540	64.3%	63.6%

手数料<一般会計、国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業特別会計>

11月末現在

節	予算額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 B-C (円)	内、納期経過 済額 (円)	収納率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
総務手数料 (一般)	1,800,000	1,023,500	1,009,700	13,800	0	56.1%	98.7%
徴税手数料 (一般)	1,000,000	428,800	428,800	0	0	42.9%	100.0%
督促手数料 (国保)	300,000	134,600	134,600	0	0	44.9%	100.0%
督促手数料 (介護)	70,000	17,800	17,800	0	0	25.4%	100.0%
督促手数料 (後期高齢)	80,000	32,500	32,500	0	0	40.6%	100.0%
合計	3,250,000	1,637,200	1,623,400	13,800	0	50.0%	99.2%

(4) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

一般会計

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴税費	71,055,000	47,013,544	29,824,438	66.2%	42.0%

国民健康保険事業特別会計

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴税費	7,462,000	3,523,435	3,523,435	47.2%	47.2%

介護保険事業特別会計

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴収費	1,695,000	1,463,262	1,463,262	86.3%	86.3%

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	徴収費	1,521,000	1,036,607	1,036,607	68.2%	68.2%

〈意見・要望〉

- 1 滞納額の縮減は種々の困難を伴う業務ではあるが、納税に対する誠実な意思が認められない常習・大口の滞納事案については、適時・適切な滞納処分と厳正かつ毅然とした対応を徹底されたい。また、不納欠損についても十分な内容検討と適切な処理に今後とも努められたい。
- 2 相続登記の義務化以降、固定資産税賦課に係る相続人の調査事務等が大幅に増加していることから、業務過多の状況に陥らないよう有効な対策を検討されたい。

3 民生部

3-1 市民課(国民健康保険事業・後期高齢者医療事業特別会計含む)

(1) 人員管理状況

人員は、市民係9人、医療保険係5人の総勢14人で構成されている。また、窓口事務補助員3人、マイナンバーカードの申請事務補助員2人、消費生活相談員1人の計6人の会計年度任用職員を配置している。

(2) 主な事業

- ① 戸籍システム改修事業 【事業費 5,786千円】
戸籍・戸籍附票システムに氏名の振り仮名を追加及び通知するための機能の整備
- ② キオスク端末設置事業 【事業費 2,079千円】
魚津市証明書自動交付機(キオスク端末)設置

(3) 収入状況

概ね適正に処理されているが、基準日現在で調定処理の遅れがあり、収入超過が発生していた。

11月末現在(単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
総務手数料	15,996,000	9,280,650	10,028,381	△ 747,731	0	62.7%	108.1%

(4) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	4,261,000	913,390	818,240	21.4%	19.2%
	戸籍住民登録費	60,988,000	46,177,046	19,722,150	75.7%	32.3%
	統計調査費	46,000	0	0	0.0%	0.0%
民生費	社会福祉費	1,072,935,000	403,152	403,152	0.0%	0.0%
商工費	商工費	2,000,000	596,000	596,000	29.8%	29.8%
合計		1,140,230,000	48,089,588	21,539,542	4.2%	1.9%

(5) 備品の管理状況

マイナンバーカードの即日発行用に iPad (10.2/第9世代) を2台購入している。購入に係る手続きは、適正に行われている。

[国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計]

(1) 主な事業

① 保険給付事業 【事業費 2,362,307 千円】

療養給付費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費の給付等に係る事業

② 医療費適正化対策事業 【事業費 5,340 千円】

レセプト点検、医療費分析、重複・多剤服薬者及びジェネリック医薬品差額通知等

③ 後期高齢者医療事業 【事業費 1,355,907 千円】

後期高齢者医療の資格得喪事務、療養費・葬祭費・高額療養費の口座登録等

(2) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

国民健康保険事業特別会計

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	19,334,000	14,300,168	8,817,727	74.0%	45.6%
	徴税費	2,824,000	1,005,036	510,036	35.6%	18.1%
	運営協議会費	266,000	152,316	152,316	57.3%	57.3%
	趣旨普及費	314,000	199,390	199,390	63.5%	63.5%
	特別対策事業費	1,500,000	557,172	557,172	37.1%	37.1%
	小計	24,238,000	16,214,082	10,236,641	66.9%	42.2%
保険給付費	療養諸費	2,016,165,000	1,315,886,437	1,315,886,437	65.3%	65.3%
	高額療養費	336,182,000	236,403,343	236,403,343	70.3%	70.3%
	移送費	6,000	0	0	0.0%	0.0%
	出産育児諸費	8,004,000	4,001,470	4,001,470	50.0%	50.0%
	葬祭諸費	1,909,960	1,020,000	1,020,000	53.4%	53.4%
	傷病手当金	40,040	40,040	40,040	100.0%	100.0%
	小計	2,362,307,000	1,557,351,290	1,557,351,290	65.9%	65.9%
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	544,665,000	544,664,156	272,332,156	100.0%	50.0%
	後期高齢者支援金等分	230,790,000	230,789,213	115,397,213	100.0%	50.0%
	介護納付金分	79,998,000	79,997,691	40,001,691	100.0%	50.0%
	小計	855,453,000	855,451,060	427,731,060	100.0%	50.0%
保健事業費	特定健康診査等事業費	158,000	91,630	91,630	58.0%	58.0%
	保健事業費	7,226,000	1,125,100	1,090,780	15.6%	15.1%
	小計	7,384,000	1,216,730	1,182,410	16.5%	16.0%
諸支出金	償還金及び還付加算金	4,301,000	1,220,800	1,220,800	28.4%	28.4%
予備費	予備費	5,000,000	0	0	0.0%	0.0%
合計		3,258,683,000	2,431,453,962	1,997,722,201	74.6%	61.3%

国民健康保険事業の保険給付費については、前年度同期額は 1,513,111 千円であり、比較すると 44,240 千円（2.9%）の増となっている。

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
後期高齢者医療 広域連合納付金	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,362,520,000	554,998,000	554,998,000	40.7%	40.7%
諸支出金	償還金及び 還付金	610,000	512,900	512,900	84.1%	84.1%
合計		1,363,130,000	555,510,900	555,510,900	40.8%	40.8%

後期高齢者医療については、連合会へ納付金という形で医療費が支払われ、前年度同期額は 554,829 千円であり、ほぼ同額となっている。

〈意見・要望〉

- 1 機器の更新等に当たっては、その必要性や契約内容、費用対効果を十分に検討することはもちろん、適切な物品管理にも配慮されたい。
- 2 窓口にキオスク端末を設置するなど、マイナンバーカードの利便性周知に努めているが、取得数が頭打ち傾向にあることから、未取得者に対する普及促進にも努められたい。
- 3 重複受診の解消やジェネリック薬品の使用等が医療費の抑制に大きな効果があることから、受診者へのわかりやすい説明や情報提供に引き続き取り組まれたい。

3-2 社会福祉課（介護保険事業特別会計含む）

（1）人員管理状況

人員は、福祉係で 1 人増の 8 人、保護係 3 人、高齢福祉係（包括支援センター管理係を兼務）4 人、包括支援センター予防係 6 人、介護保険係 5 人の総勢 26 人で構成されている。また、就労支援専門員 1 人、ケアマネジャー 6 人、介護認定調査員 5 人、事務員等 2 人を配置している。また、DX推進室、公共施設再編推進室、収納対策室に、それぞれ 1 人の職員が兼務をしている。

（2）主な事業

① 低所得者支援給付金事業 【事業費 138,585 千円】

物価高騰対策として、住民税非課税世帯等に世帯あたり 10 万円、18 歳以下のこども 1 人につき 5 万円を給付

② 重層的支援体制整備事業 【事業費 8,260 千円】

地域住民の支援ニーズに対応する支援体制の構築、庁内連携体制の整備や事業計画の作成

③ 障がい福祉サービス費等給付事業 【事業費 838,382 千円】

障がい者に対する福祉サービス給付事務

(3) 収入状況 概ね適正に処理されている。

11月末現在 (単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
社会福祉費分担金	5,011,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
社会福祉費負担金	450,000	516,502	439,912	76,590	0	97.8%	85.2%
社会福祉施設使用料	3,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
生活保護返還金(雑入)	1,000	1,248,227	1,055,937	192,290	137,200	105593.7%	84.6%
合計	5,465,000	1,764,729	1,495,849	268,880	137,200	27.4%	84.8%

生活保護返還金の納期経過済額は滞納繰越分である。

(4) 施設の利用状況

障害者交流センター (指定管理、利用料は無料)

[基準日: R6.11月末日]

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.11月末日 まで	R6.11月末日 まで
人数(人)	8,635	5,571	4,913	5,432	6,048	3,931	4,500

高齢者いきいきセンター (指定管理、利用料は無料)

[基準日: R6.11月末日]

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.11月末日 まで	R6.11月末日 まで
人数(人)	5,669	4,818	4,724	4,965	4,726	3,226	3,103

(5) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	社会福祉費	2,231,154,320	819,212,068	792,978,193	36.7%	35.5%
	児童福祉費	62,764,202	56,995,322	56,995,322	90.8%	90.8%
	生活保護費	302,350,000	218,335,990	212,618,034	72.2%	70.3%
合計		2,596,268,522	1,094,543,380	1,062,591,549	42.2%	40.9%

(6) 公有財産の貸付状況 (無償貸付は除く。)

老人趣味の家などで電柱設置の貸付(2件 3,200円)があり、適正に事務処理されている。

(7) 工事の発注状況

魚津市障害者交流センター外部塗装更新工事1件を発注しており、200万円以上の工事である。関係書類等は、適正に処理されている。

[介護保険事業特別会計]

(1) 主な事業

① 保険給付事業【事業費 4,728,067千円】

介護保険請求に基づく支払等

② 地域支援事業【事業費 224,906千円】

介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業及び任意事業

③ 介護認定審査会ペーパーレス会議システム導入事業 【事業費 6,000 千円】
ペーパーレス会議システムの導入及び運用

(2) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	31,695,000	18,362,385	13,210,040	57.9%	41.7%
	介護認定審査会費	40,904,000	23,854,750	19,549,310	58.3%	47.8%
	計画策定委員会費	644,000	0	0	0.0%	0.0%
	小計	73,243,000	42,217,135	32,759,350	57.6%	44.7%
保険給付費	介護サービス等諸費	4,365,685,000	2,336,426,773	2,336,426,773	53.5%	53.5%
	介護予防サービス諸費	156,886,000	85,693,567	85,693,567	54.6%	54.6%
	その他諸費	4,738,000	2,619,960	2,619,960	55.3%	55.3%
	高額介護サービス等費	106,568,000	52,991,417	52,991,417	49.7%	49.7%
	特定入所者介護サービス等費	82,088,000	37,110,215	37,110,215	45.2%	45.2%
	高額医療合算介護サービス等費	12,102,000	9,191,916	9,191,916	76.0%	76.0%
	小計	4,728,067,000	2,524,033,848	2,524,033,848	53.4%	53.4%
地域支援事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	88,547,000	44,234,105	44,234,105	50.0%	50.0%
	一般介護予防事業費	10,106,600	8,175,116	7,394,916	80.9%	73.2%
	包括的支援事業・任意事業費	95,951,000	37,049,468	34,205,622	38.6%	35.6%
	その他諸費	294,000	130,830	130,830	44.5%	44.5%
	小計	194,898,600	89,589,519	85,965,473	46.0%	44.1%
保健福祉事業費	保健福祉事業費	13,800,000	4,640,578	4,640,578	33.6%	33.6%
諸支出金	償還金及び還付加算金	226,850,000	65,365,729	65,365,729	28.8%	28.8%
基金積立金	基金積立金	75,753,000	0	0	0.0%	0.0%
合計		5,312,611,600	2,725,846,809	2,712,764,978	51.3%	51.1%

(介護サービス事業勘定)

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
事業費	居宅介護支援事業費	21,025,000	13,771,125	8,250,625	65.5%	39.2%

(3) 備品の管理状況

介護認定審査会用タブレット端末 22 台、軟骨伝導イヤホン 2 台を購入している。購入に係る手続きは、適正に行われている。

〈意見・要望〉

- 1 介護人材の不足が喫緊の課題となっていることから、国、県等の関係機関や事業所と連携して職場環境整備・処遇改善に努めるとともに、新たな人材育成やDX化（介護ロボットなどのIoT技術導入を含む）の推進にも取り組まれない。
- 2 社会福祉協議会に多くの事業を委託しているが、いわゆる任せきりの状態とならないよう、常日頃から事業内容や効果の精査・検証に努め、さらなる地域福祉の向上を図られたい。

3-3 こども課（教育委員会こども課分を含む）

(1) 人員管理状況

人員は、子育て支援係 4 人、保育係 5 人の総勢 9 人で構成されている。また、母子自立支援員及び家庭児童相談員が各 1 人、子育て支援コーディネーター 2 人の計 4 人の会計年度任用職員を配置している。収納対策室、公共施設再編推進室及び定住応援室には、それぞれ 1 人の職員が兼務をしている。保育園の人員については、職員は 1 人減の 40 人、会計年度任用職員 2 人増の 19 人の総勢 59 人である。その他、放課後児童クラブに 21 人の会計年度任用職員を配置している。

(2) 主な事業

- ① 魚津市公立保育園における保育業務システム導入業務 【事業費 11,200 千円】
公立保育園利用者の利便性向上及び保育士の業務負担軽減のために道下・青島・経田保育園における保育業務支援システムを導入し、12 月から運用開始
- ② 第 3 期魚津市子ども・子育て支援事業計画調査策定業務 【事業費 4,199 千円】
地域の子育て団体へのヒアリング調査、計画書の作成、会議の運営支援等を実施
- ③ 片貝・松倉保育園の閉園 【事業費 0 千円】
松倉保育園は 9 月で閉園、片貝保育園は 6 年度末で閉園予定

(3) 収入状況 概ね適正に処理されている。

11月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
児童福祉費負担金	2,908,000	325,780	199,780	126,000	126,000	6.9%	61.3%
児童福祉施設使用料	2,495,000	424,200	424,200	0	0	17.0%	100.0%
合計	5,403,000	749,980	623,980	126,000	126,000	11.5%	83.2%

児童福祉費負担金の収入未済額は、私立保育園の過年度分の保育料である。

(4) 施設の利用状況

児童センター（指定管理）

[基準日：R6. 11月末日] (単位：人)

施設名	R 1年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 5. 11月末日 まで	R 6. 11月末日 まで
かもめ児童センター	10,958	5,758	8,408	8,080	10,174	7,543	7,098
つばめ児童センター	15,858	15,223	18,989	17,299	21,647	15,044	15,369
ひばり児童センター	15,686	11,963	13,180	16,880	21,269	14,880	15,759
すずめ児童センター	19,557	14,904	14,397	15,333	18,800	13,249	13,597

(5) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	児童福祉費	2,424,412,000	1,438,690,525	1,344,044,468	59.3%	55.4%

(6) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

保育園や児童センター敷地に電柱設置の貸付（5件 9,115円）があり、適正に処理されている。

(7) 工事の発注状況

つばめ児童センター外部木部塗替え工事1件を発注しており、200万円以上の工事である。関係書類等は、適正に処理されている。

〔教育委員会こども課〕

(1) 収入状況 概ね適正に処理されている。

11月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
学校負担金	2,000	1,200	1,200	0	0	60.0%	100.0%

(2) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	教育総務費	97,000	36,000	36,000	37.1%	37.1%
	幼稚園費	11,820,000	1,673,162	1,531,339	14.2%	13.0%
合計		11,917,000	1,709,162	1,567,339	14.3%	13.2%

〈意見・要望〉

- 1 市立保育園、児童センター等については、少子化に対応した機能の多様化や重複事業の統廃合も検討しつつ、持続可能で安心・安全な子育て環境の確保に努められたい。
- 2 こども子育て支援に係る新たな事業については、費用対効果等を十分に検討して取り組むとともに、充実した相談支援体制の継続にも努められたい。

3-4 保育園（青島保育園）

青島保育園については、園長から説明を求めるとともに、園内の調理施設、遊具施設等の確認を行った。監査の概要は、次のとおりである。

（１）職員の配置状況及び園児数

① 職員数

（単位：人）

区分	園長	園長代理	保育士	業務員	保育士 (会計年度任用職員)	調理員	合計
職員数	1	2	9	2	8	4	26

職員数は、保育士が１人増の９人である。その他、会計年度任用職員の保育士が８人、調理委託業者が４人いる。

② 園児数(定員140人)

10月末現在 （単位：人）

区分	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
園児数	7	16	21	19	15	16	94
園児数 (前年同期)	8	18	19	15	17	17	94

園児数は、前年度と同様の94人である。

（２）現金取扱状況

現金は、保育児の災害給付掛金・給食費の自己負担分・行事費・保育材料費等である。鍵付き金庫を鍵付き書棚で保管し、週数回通帳へ入金し、都度支払いを行っている。但し、委託業者の調理員分の給食費は、委託先の会社から納付書で振り込まれている。

（３）衛生管理状況

感染症予防対策として、登園時は必ず手指消毒を行うと共に、遊具や玩具などは毎日消毒を行っている。また、園庭の砂場は、定期的に掘り起こし、消毒を実施している。

（４）安全管理状況

安全管理マニュアルや年間計画に沿って、交通指導や避難訓練、不審者訓練等を実施し、園児の安全を意識した保育に努めている。

〈意見・要望〉

- 1 保育園の敷地が広いことから、防犯カメラの増設、監視モニターの園内事務室への設置など、不審者対策・安全管理の徹底を図られたい。
- 2 職員数については、配置基準を満たしているものの、未満児や要配慮児が多いため保育士の業務量が増加している。今後とも、必要な保育士の確保に努められたい。

3-5 生活環境課

（１）人員管理状況

人員は、２係体制になったことに伴い１人増となり、環境政策係４人、生活安全係３人の総勢７人で構成されている。また、環境政策係に会計年度任用職員が１人配置されている。

(2) 主な事業

① ゼロカーボンシティ推進事業【事業費 189,200 千円】

国の補助金を活用し、CO2 の実質排出量をゼロにする「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、太陽光パネル設置、高効率給湯器、空調設備の更新に対する助成等を実施

② 防犯カメラ新設事業【事業費 1,265 千円】

地域の安全・安心につながる防犯カメラの新設

(3) 収入状況 概ね適正に処理されている。

11月末現在 (単位:円)

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算	対調定
駐車場使用料	15,901,000	11,257,490	10,426,310	831,180	415,590	65.6%	92.6%
し尿手数料	6,590,000	4,149,140	3,145,710	1,003,430	46,550	47.7%	75.8%
清掃手数料	25,000	15,000	15,000	0	0	60.0%	100.0%
犬登録等手数料	930,000	834,600	824,500	10,100	0	88.7%	98.8%
合計	23,446,000	16,256,230	14,411,520	1,844,710	462,140	61.5%	88.7%

駐車場使用料の納期経過済額は、過年度分で 415,590 円、し尿手数料の納期経過済額は、現年度分 10,910 円と過年度分 35,640 円である。

(4) 施設の利用状況

市営駐車場 (魚津駅南駐車場)

(単位:円)

年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5. 11月末日 まで	R6. 11月末日 まで
人数	76,043	44,543	49,988	61,522	67,504	45,680	46,865
金額	17,276,760	10,366,610	11,077,350	13,958,370	15,845,990	11,159,830	11,990,310

(5) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在 (単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	276,402,220	155,383,019	73,360,819	56.2%	26.5%
衛生費	保健衛生費	13,936,000	6,432,011	2,060,908	46.2%	14.8%
	清掃費	314,348,000	302,748,292	185,348,392	96.3%	59.0%
合計		604,686,220	464,563,322	260,770,119	76.8%	43.1%

(6) 工事の発注状況

9 件の工事を発注し、全て 200 万円未満の工事である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 プラスチック製品のリサイクル推進を図るため、回収方法の変更が検討されているが、その体制構築に早急に取り組むとともに市民周知に努め、さらなるゴミの減量化を図られたい。
- 2 ゴミの収集運搬委託料の契約については、他の委託事業との比較や見積り内容等を十分に精査して対応されたい。
- 3 ゼロカーボンシティの推進については、事業の進捗状況を的確に把握するとともに制度の周知と補助事業等の利用促進に努められたい。

3-6 健康センター（国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業特別会計含む）

（1）人員管理状況

人員は、健康づくり係で1人増の8人、母子保健係は4人、生涯健康係で1人減の3人の総勢15人で構成されている。また、保健師や看護師、管理栄養士、助産師、保育士など13人の会計年度任用職員を配置している。

（2）主な事業

- ① 出産・子育て応援交付金事業 【事業費 20,861 千円】
妊娠時と出産時に応援交付金の給付を行うとともに、伴走型相談支援も実施
- ② 予防接種事業（新型コロナワクチン接種） 【事業費 99,640 千円】
定期予防接種として10月から実施
- ③ 带状疱疹予防接種費用助成事業 【事業費 3,080 千円】
带状疱疹ワクチン（任意接種）接種費用の一部を助成

（3）施設の利用状況

健康センター

[基準日：R6.11月末日]

年 度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.11月末日 まで	R6.11月末日 まで
人数（人）	15,386	8,658	11,409	10,546	12,188	8,442	7,942

（4）支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
民生費	児童福祉費	8,020,000	4,398,145	4,315,645	54.8%	53.8%
衛生費	保健衛生費	520,121,703	262,205,764	207,082,944	50.4%	39.8%
合計		528,141,703	266,603,909	211,398,589	50.5%	40.0%

（5）公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

富山労災病院隣接土地駐車場敷地の貸付（6件 970,280 円）があり、適正に処理されている。

（6）備品の管理状況

コロナワクチンの保管用冷凍庫2台を廃棄しているが、富山県立大と県農林水産総合技術センターに譲渡している。手続きは、適正に行われている。

(7) 工事の発注状況

危険物地下タンク（灯油 1,900L/昭和 36 年設置）を廃止し、少量危険物タンク（450L）を設置した工事である。関係書類等は、適正に処理されている。

[国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計]

(1) 支出状況 概ね適正に処理されていると認められる。

国民健康保険事業特別会計

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
保健事業費	特定健康診査等 事業費	30,212,000	10,883,097	10,883,097	36.0%	36.0%
	保健事業費	15,307,000	5,798,477	5,798,477	37.9%	37.9%
合計		45,519,000	16,681,574	16,681,574	36.6%	36.6%

後期高齢者医療事業特別会計

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
総務費	総務管理費	16,986,000	4,601,584	4,519,084	27.1%	26.6%

介護保険事業特別会計

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
地域支援事業費	一般介護予防 事業費	30,017,400	22,467,633	17,399,133	74.8%	58.0%

〈意見・要望〉

- 1 市民に密着した総合的な保健サービスを実施しているが、各種検診や予防接種等の受診率向上のため、今後も利用しやすい環境づくりと情報発信に努められたい。
- 2 各種周知活動等により、母子手帳アプリ「すくすくうおづ」の利用率が伸びていることから、利便性の向上とさらなる普及・啓発に努められたい。
- 3 いきいきサロンを通じて高齢者の健康づくり・介護予防やフレイル予防等の活動支援に努めているが、今後とも社会福祉協議会と連携・協調を図り、支援の促進を図られたい。

4 産業建設部

4-1 商工観光課

(1) 人員管理状況

人員は、商工振興室商工労働・企業立地係 5 人、観光戦略係 4 人の総勢 9 人で構成されている。

また、会計年度任用職員 2 人を配置している。女性活躍社会推進室に 3 人、定住応援室には 1 人の職員が兼務をしている。

(2) 主な事業

① (仮称) 魚津まちづくり会社設立準備事業 【事業費 7,500 千円】

(仮称) 魚津まちづくり会社の設立を目指しシンポジウム、設立準備委員会、セミナーを実施

② 観光推進体制組織強化事業 【事業費 1,500 千円】

第3次魚津市観光振興計画に基づき、(仮称)魚津市観光地域づくり法人(DMO)の設立に向け、シンポジウム、セミナー、設立準備会、ワークショップを実施

(3) 収入状況 概ね適正に処理されている。

11月末現在(単位:円)

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算	対調定
トライアルオフィス 使用料	240,000	130,000	130,000	0	0	54.2%	100.0%

(4) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在(単位:円)

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
労働費	労働諸費	50,438,000	49,181,473	48,348,773	97.5%	95.9%
商工費	商工費	773,919,000	657,788,420	604,147,283	85.0%	78.1%
合計		824,357,000	706,969,893	652,496,056	85.8%	79.2%

(5) 公有財産の貸付状況(無償貸付は除く。)

海の駅 蜃気楼や魚津商工会議所ビルの敷地で貸付(2件 1,305,442円)があり、適正に事務処理されている。

(6) 工事の発注状況

2件発注しており、水族館前誘導看板設置工事、市内4か所の観光案内板張替え工事はいずれも200万円未満の工事である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 (仮称)魚津DMO・まちづくり会社の設立に当たっては、地域振興や観光戦略に資する事業内容の選択と集中に配意し、その成果が十分に得られる効果的な組織となるよう尽力されたい。
- 2 商工観光に関する各種事業については、そのPRや効果が最大限に発揮されるタイミングを十分に検討され、時期を逸することのないよう努められたい。
- 3 企業誘致は地域の活性化に極めて有効な取組であることから、企業の要望に沿った魚津市ならではのインセンティブの導入を検討するなど、引き続き積極的な誘致活動を推進されたい。

4-2 農林水産課

(1) 人員管理状況

人員は、業務林政係4人、農政係4人、農産振興係4人、水産振興係2人、農林整備係4人の総勢18人で構成されている。また、会計年度任用職員が農政係、農産振興係に各1人配置されている。

(2) 主な事業

① うおづの食材活用プロジェクト事業 【事業費 400 千円】

食育の啓発、食品ロス削減、地産地消、給食での地場産率向上を図るため、学校給食に適した魚津産規格外食材として白ねぎ、玉ねぎ、梨の3品目の導入を検討

② 農林水産業と食の体験モニターツアー事業 【事業費 210 千円】

魚津の農林水産業や食の魅力を市外在住者にもPRするため、農林水産業体験、食材・食文化を学ぶ食事、生産者・職人との語り合いを含む体験ツアーを2回実施

③ 農林水産物輸出拡大活動支援事業 【事業費 2,000 千円】

県産フルーツを用いた清酒ベースのリキュールの商品化、香港市場への販路開拓、輸出拡大を目指す事業者に対して輸出拡大活動事業費補助金を交付

(3) 収入状況

問題となる収入未済額は無い。減免については、条例に基づき処理されている。

11月末現在 (単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
農業費分担金	2,970,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
林業費分担金	625,000	360,151	360,151	0	0	57.6%	100.0%
災害復旧費分担金	3,199,978	1,316,659	541,824	774,835	0	16.9%	41.2%
農道使用料	900,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
片貝山ノ守キャンプ場使用料	2,747,000	2,234,266	2,063,066	171,200	0	75.1%	92.3%
漁港使用料	590,000	590,640	590,640	0	0	100.1%	100.0%
農業手数料	3,000	0	0	0	0	0.0%	0.0%
水産手数料	29,000	23,400	23,400	0	0	80.7%	100.0%
合計	11,063,978	4,525,116	3,579,081	946,035	0	32.3%	79.1%

(4) 施設の利用状況

片貝山ノ守キャンプ場

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5. 11月末日 まで	R6. 11月末日 まで
人数(人)	10,100	6,507	7,467	11,151	9,151	9,151	7,945
うち有料施設 利用者数(人)	2,627	2,297	2,073	2,918	3,042	3,042	2,419
金額(円)	1,138,720	1,956,800	1,884,600	2,388,950	2,218,600	2,218,600	2,189,400

(5) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
農林水産業費	農業費	198,256,000	153,854,264	115,800,069	77.6%	58.4%
	農業土木費	149,259,000	68,043,665	44,455,065	45.6%	29.8%
	林業費	158,561,943	105,744,637	55,992,994	66.7%	35.3%
	水産業費	408,398,325	336,570,890	207,480,970	82.4%	50.8%
災害復旧費	農林水産業施設 災害復旧費	91,524,500	37,787,325	29,037,375	41.3%	31.7%
諸支出金	災害応急措置費	9,000,000	8,929,360	8,929,360	99.2%	99.2%
合計		1,014,999,768	710,930,141	461,695,833	70.0%	45.5%

(6) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

片貝山ノ守キャンプ場の自動販売機等設置と漁港施設敷地に貸付（8件 622,256円）があり、適正に事務処理されている。

(7) 備品の管理状況

クマ捕獲用わな5基、経田マリーナ用ユニック付トラック1台を購入した。購入に係る手続きは、適正に行われている。

(8) 工事の発注状況

28件の工事を発注し、うち200万円以上の工事は、水路改修、林道改良、漁港波除堤など20件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 従事者の高齢化や担い手不足による耕作放棄地の増加など、農業の課題に対応するため、農地の集積・集約化、経営基盤の強化に取り組むとともに、後継者育成や新規就農者の確保にも引き続き注力されたい。
- 2 地元の農林水産業への理解や関心を深める体験モニターツアーやとやま帰農塾支援事業等を実施しているが、真に後継者や若手の育成に繋がるよう魚津市の農林水産業の魅力について、さらなる情報発信に努められたい。

4-3 建設課

(1) 人員管理状況

人員は、業務係が2人減の4人、整備改良係4人、維持管理係6人、新設された用地係に3人で1人増の総勢17人で構成されている。また、業務係に会計年度任用職員1人を配置している。

(2) 主な事業

- ① 道路監視カメラ設置事業 【事業費 6,600千円】
3箇所増設（既設9箇所）。道路降雪状況を魚津市IoTプラットフォームで公開
- ② 地籍調査事業 【事業費 14,560千円】
新角川地区（計画面積0.10km²）
- ③ 橋梁点検・橋梁補修 【事業費 97,000千円】
橋梁点検箇所（14箇所）、橋梁補修工事

(3) 収入状況 概ね適正に処理されている。

11月末現在（単位：円）

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算	対調定
道路橋りょう 使用料	19,431,000	19,725,611	19,725,611	0	0	101.5%	100.0%
法定外公共物 使用料	3,897,000	17,657	17,657	0	0	0.5%	100.0%
準用河川使用料	10,000	11,200	11,200	0	0	112.0%	100.0%
道路関係証明等 手数料	13,000	43,690	43,690	0	0	336.1%	100.0%
合計	23,351,000	19,798,158	19,798,158	0	0	84.8%	100.0%

(4) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
土木費	土木管理費	72,815,000	51,374,852	19,469,179	70.6%	26.7%
	道路橋りょう費	612,726,000	401,865,549	238,274,389	65.6%	38.9%
	河川費	19,478,000	15,641,149	5,719,149	80.3%	29.4%
災害復旧費	土木災害復旧費	30,002,000	22,068,200	22,068,200	73.6%	73.6%
諸支出金	災害応急措置費	197,915,000	52,541,639	10,107,784	26.5%	5.1%
合計		932,936,000	543,491,389	295,638,701	58.3%	31.7%

(5) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

電柱や電柱支線、ガス管設置などで貸付（35件 19,754,468円）があり、条例等に基づき、適正に事務処理が行われている。

(6) 備品の管理状況

ミニホイールローダ除雪機（0.4m³、大町地区貸与）及び小型除雪機（手押し式：経田地区貸与）を購入した。購入に係る手続きは、適正に行われている。

(7) 工事の発注状況

75件の工事を発注し、うち200万円以上の工事は、市道における橋梁補修、道路改良、舗装改修工事など18件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 道路改良事業等の実施に当たっては、関係各課と複数年にわたる工事計画の情報共有を図るとともに、状況に応じて地元との事前調整等を十分に行うなど、効率的な事業実施に努められたい。
- 2 市道や河川・橋梁の維持管理・改良等については、事業の平準化が図られるよう計画的に行うとともに、緊急性の高い事案が生じた場合には迅速かつ的確な処置対応に努められたい。
- 3 冬期間の円滑な道路交通を確保するため、引き続き暮らしの安心安全を守る除排雪体制の維持に努められたい。

4-4 都市計画課

(1) 人員管理状況

人員は、業務公園係で1人増の6人、まちづくり交通係で1人減の4人、建築住宅係4人の総勢14人で構成されている。公共施設再編推進室及び定住応援室には、それぞれ1人の職員が兼務をしている。また、まちづくり交通係に会計年度任用職員が1人在籍している。

(2) 主な事業

- ① 公園整備事業（都市公園ストック再編事業）【事業費 70,200 千円】
新金屋公園及び北鬼江2号公園の再整備
- ② 公園整備事業（公園施設長寿命化対策）【事業費 42,500 千円】
みらパーク防護柵更新、下村木2号公園の遊具更新等
- ③ 都市機能整備事業（都市構造再編集集中支援事業）【事業費 236,236 千円】
魚津駅東広場整備の実施設計、地下歩道再整備等

(3) 収入状況 概ね適正に処理されている。

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	11月末現在（単位：円） 執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
住宅使用料	67,344,000	53,258,000	38,097,600	15,160,400	9,847,600	56.6%	71.5%
都市公園使用料	782,000	654,471	652,971	1,500	0	83.5%	99.8%
総合公園使用料	1,551,000	1,650,696	1,316,074	334,622	0	84.9%	79.7%
霊園使用料	690,000	849,000	849,000	0	0	123.0%	100.0%
霊園管理料	5,730,000	5,834,980	5,622,440	212,540	212,540	98.1%	96.4%
市民バス運行使用料	26,314,000	14,747,116	14,267,258	479,858	0	54.2%	96.7%
都市計画使用料	0	3,960	3,960	0	0	皆増	100.0%
屋外広告物許可手数料	1,000,000	923,910	826,290	97,620	0	82.6%	89.4%
霊園手数料	21,000	21,900	21,900	0	0	104.3%	100.0%
都市計画手数料	6,000	9,930	9,930	0	0	165.5%	100.0%
合計	103,438,000	77,953,963	61,667,423	16,286,540	10,060,140	59.6%	79.1%

住宅使用料の滞納額は、現年度分で352,200円、過年度分で9,495,400円の合計9,847,600円となっている。

(4) 施設の利用状況

パークゴルフ場（指定管理）

[基準日：R6.11月末日]

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.11月末日 まで	R6.11月末日 まで
人数(人)	22,982	22,508	24,677	28,561	26,566	22,036	20,979
金額(円)	4,864,520	4,515,380	4,534,470	5,033,090	4,640,720	1,703,610	1,728,380

ミラージュプール（指定管理）

[基準日：R6.11月末日]

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.11月末日 まで	R6.11月末日 まで
人数(人)	24,623	8,723	11,525	14,422	22,843	22,843	20,448
金額(円)	12,465,142	5,486,411	6,040,287	8,148,575	13,147,300	13,147,300	11,465,585

ミラージュハウス（指定管理）

[基準日：R6.11月末日]

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.11月末日 まで	R6.11月末日 まで
人数(人)	1,179	939	1,242	743	902	707	942
金額(円)	148,610	114,180	139,060	166,390	251,520	196,200	319,000

バーベキュー広場（指定管理）

[基準日：R6.11月末日]

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.11月末日 まで	R6.11月末日 まで
件数(件)	5,101	1,743	714	1,628	3,362	3,362	3,562
金額(円)	702,330	524,000	250,000	548,000	996,000	996,000	1,072,000

(5) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

11月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
土木費	土木管理費	368,000	324,425	205,075	88.2%	55.7%
	住宅費	163,758,000	97,211,284	62,570,724	59.4%	38.2%
	都市計画費	813,139,908	499,947,843	303,014,696	61.5%	37.3%
合計		977,265,908	597,483,552	365,790,495	61.1%	37.4%

(6) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

市営住宅や公園等の敷地内に電話柱や電柱設置などの貸付(77件 2,499,361円)があり、適正に事務処理されている。

(7) 工事の発注状況

19件の工事を発注し、うち200万円以上の工事は、みらパークトイレ改修工事、新金屋公園改修工事、みらパーク防護柵更新工事、都市計画道路魚津駅地下道線再整備工事など9件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 地域交通確保のため、市民バスの利用状況の分析やオンデマンド交通の導入等について検討されているが、利便性と効率性を併せ持つ持続可能な交通手段の構築に取り組まれない。
- 2 都市公園の再整備が進められているが、地域事情や市民の要望を踏まえ、地域の活性化や有効利用の促進に努められたい。
- 3 増加する空家の利活用は、若年層や移住・定住希望者、新規事業者の受け皿としても有効な施策であり、関係各課との体制づくりを強化し、より効果が上がるよう取り組まれない。

5 上下水道局 上下水道課

(1) 人員管理状況

人員は、業務係8人、水道工務係は1人減の4人、下水道工務係3人の総勢15人で構成されている。会計年度任用職員として、横枕浄配水場管理職員と事務補助員の2人を配置している。

[水道事業会計]

(2) 主な事業

- ① 上水道施設更新事業 【事業費 379,026 千円】
配水管等布設替 (L=1,068m)、横枕浄配水場電気設備更新
- ② 上水道施設拡張事業 【事業費 9,000 千円】
配水管布設 (L=53m)
- ③ 簡易水道改良事業 (升方、東蔵) 【事業費 13,257 千円】
配水池耐震診断

(3) 収入状況

《現年度分》

11月末現在 (単位:円)

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
水道使用料	605,395,000	403,444,100	334,701,600	68,742,500	4,468,000	55.3%	83.0%
消火栓使用料	9,000	11,880	11,880	0	0	132.0%	100.0%
手数料	5,118,000	3,722,000	3,722,000	0	0	72.7%	100.0%
合計	610,522,000	407,177,980	338,435,480	68,742,500	4,468,000	55.4%	83.1%

ほかに過年度分の収入未済額として、水道使用料で 465 件、6,387,100 円がある。

(4) 経理状況 概ね適正に執行されていると認められる。

(ア) 事業収益

11月末現在 (単位:円)

区 分	予算額 A	執行済額 B	執行率 B/A
営業収益	637,139,000	408,429,211	64.1%
営業外収益	44,303,000	2,725,729	6.2%
特別利益	111,000	37,160	33.5%
合計	681,553,000	411,192,100	60.3%

営業収益は、11 月末現在で 408,429,211 円であり、その主な内訳としては水道使用料 403,455,980 円、その他営業収益 4,973,231 円である。

(イ) 事業費用

11月末現在 (単位:円)

区 分	予算額 A	執行済額 B	執行率 B/A
営業費用	578,221,700	122,754,094	21.2%
営業外費用	74,540,000	26,049,188	34.9%
特別損失	2,859,300	2,808,500	98.2%
予備費	5,500,000	0	0.0%
合計	661,121,000	151,611,782	22.9%

営業費用は、11 月末現在で 122,754,094 円である。その内訳は、原水及び浄水費 42,590,820 円、配水及び給水費 34,815,746 円、総係費 45,347,528 円である。また、営業外費用の内訳は支払利息である。

(5) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

水源池や配水場等の敷地にある電柱や電柱支線等の設置で貸付（6 件 15,092 円）があり、適正に事務処理されている。

(6) 工事発注状況

200 万円以上の工事が 13 件あり、配水管の布設替工事や横枕浄水場設備関連の工事などである。関係書類等は、適正に処理されている。

[下水道事業会計]

(2) 主な事業

- ① 公共下水道整備事業 【事業費 565,000 千円】
魚津市浄化センター再構築工事
- ② 雨水幹線整備事業 【事業費 8,375 千円】
内水ハザードマップ作成
- ③ 特定環境保全公共下水道整備事業 【事業費 87,360 千円】
公共関連特環区域の污水管渠整備

(3) 収入状況

《現年度分》

11月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
公共下水道使用料	740,167,000	497,172,150	410,009,770	87,162,380	5,248,310	55.4%	82.5%
受益者負（分）担金	4,951,000	9,285,000	7,768,700	1,516,300	115,500	156.9%	83.7%
手数料	70,000	135,900	135,900	0	0	194.1%	100.0%
合計	745,188,000	506,593,050	417,914,370	88,678,680	5,363,810	56.1%	82.5%

ほかに過年度分の収入未済額として、公共下水道使用料では、521 件 9,991,420 円、下水道受益者負（分）担金では、12 件 931,300 円がある。

(4) 経理状況 概ね適正に執行されていると認められる。

(ア) 事業収益

11月末現在（単位：円）

区 分	予算額 A	執行済額 B	執行率 B/A
営業収益	777,578,000	497,308,050	64.0%
営業外収益	965,526,000	400,696,030	41.5%
特別利益	154,000	224,420	145.7%
合計	1,743,258,000	898,228,500	51.5%

営業収益は、11 月末現在で 497,308,050 円であり、その主な内訳としては、下水道使用料 497,172,150 円となっている。また、営業外収益は、他会計負担金 400,000,000 円、雑収益 696,030 円である。

(イ)事業費用

11月末現在（単位：円）

区 分	予算額 A	執行済額 B	執行率 B/A
営業費用	1,508,705,580	210,572,970	14.0%
営業外費用	230,148,400	84,964,286	36.9%
特別損失	3,404,020	3,254,020	95.6%
予備費	1,000,000	0	0.0%
合計	1,743,258,000	298,791,276	17.1%

営業費用は、210,572,970 円であり、その内訳は、管渠費 4,105,307 円、施設費 181,276,075 円、総係費 25,191,588 円である。また、営業外費用の内訳は、支払利息である。

(5) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

浄化センターや北鬼江中継ポンプ場敷地に電柱設置等の貸付（3件 8,600 円）があり、条例等に基づき、適正に事務処理が行われている。

(6) 工事の発注状況

37 件の工事を発注しており、うち 200 万円以上の工事は、管渠築造工事、マンホールポンプ設置工事、圧送管布設工事など 7 件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 急速に進む人口減少、災害、設備等の経年劣化などに対応するため、更新予定の水道事業アセットマネジメント計画や下水道事業経営戦略に基づき、より一層の経営効率化を図られたい。
- 近年、上下水道使用料の長期未収が増加傾向にあることから、収納対策室との緊密な連携を図るとともに、悪質な滞納への厳正かつ毅然とした措置の実行など、抜本的な収納率向上に努められたい。
- 上水道事業では、A I 技術を活用した新たな漏水対策への取組は評価できるので、その効果を見極め、さらなる漏水抑制と有収率の向上に努められたい。
- 下水道事業では、利用人口が減少しているにもかかわらず、汚水処理量及び汚泥処分量が大きく伸びていることから、早急に原因究明を行うとともに対策を講じられたい。

6 教育委員会

6-1 教育総務課

(1) 人員管理状況

人員は、課長のほか、総務係 3 人、学校教育係 4 人の総勢 8 人で構成されている。公共施設再編推進室、定住応援室及びDX推進室には、それぞれ 1 人の職員が兼務をしている。また、学校教育係に会計年度任用職員 1 人を配置している。

(2) 主な事業

① 旧大町小学校解体事業【事業費 219,200 千円】

学校規模適正化事業（解体工事、樹木伐採、電気設備工事等）

② よつば小学校プール解体事業【事業費 21,000 千円】

新温水プールの整備に係る条件「既存のプールの廃止」により解体

③ 校内すまいる設置事業【事業費 17,236 千円】

環境整備（エアコン、衝立等設置）、人件費（指導員 5 人、指導員コーディネーター 1 人）

(3) 収入状況 減免については、条例に基づき適正に処理されている。

10月末現在（単位：円）

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
学校負担金	1,128,000	1,075,060	1,075,060	0	0	95.3%	100.0%
学校使用料	174,000	37,020	37,020	0	0	21.3%	100.0%
合計	1,302,000	1,112,080	1,112,080	0	0	85.4%	100.0%

(4) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

10月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	教育総務費	224,831,000	112,790,928	86,717,022	50.2%	38.6%
	小学校費	215,965,000	117,750,200	109,797,835	54.5%	50.8%
	中学校費	69,791,000	35,701,563	32,522,920	51.2%	46.6%
合計		510,587,000	266,242,691	229,037,777	52.1%	44.9%

(5) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

小中学校の敷地に電柱や電柱支線設置、学校屋上無線基地局設置などの貸付(13件 84,010円)があり、適正に事務処理されている。

(6) 備品の管理状況

校内すまいる事業で使用するホワイトボード・パーテーション・チェア等や清流小学校と東部中学校で使用するインクジェット複合機の購入があった。

(7) 工事の発注状況

6件の工事発注があり、うち200万円以上の工事は、旧大町小学校と旧松倉小学校の解体工事、よつば小学校プール解体工事、東部中学校らせん階段改修塗替工事の4件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 命の大切さやいじめ撲滅などの情操教育の推進、不登校対策などの今日的課題に引き続き積極的に取り組まれない。また、要支援児童に対する十分な対策をとられるよう校内教育支援センター等の充実を図られたい。
- 2 市内小中学校では、教職員の働き方改革に関する取り組みが進められているが、教育課程研究会等の開催が教職員への過度な負担にならないよう一考されたい。
- 3 デジタル化推進のための機器更新やシステム導入に当たっては、金額の精査を行うとともに、費用対効果の検証にも努められたい。

6-2 小中学校（星の杜小学校、東部中学校）

星の杜小学校及び東部中学校について、現地へ赴き校長等から説明を求めるとともに、備品の管理、安全・衛生管理、空き教室の状況等の確認を行った。概要は、次のとおりである。

【星の杜小学校】

(1) 職員の配置状況及び児童数

① 職員数

10月末現在（単位：人）

区分	校長	教頭	教諭	養護 教諭	事務職員	業務員	臨任 講師	計	会計年度 任用職員等
県職員	1	1	19	1	1	0	4	27	1
市職員	0	0	0	0	0	1	0	1	7

県からスクール・サポートスタッフ1人、スクールカウンセラー1人（非常勤）、スクールソーシャルワーカー1人（非常勤）、市から特別支援スタディメイト5人、学校司書1人、校内教育支援センター（校内スマイル）指導員1人の会計年度任用職員が配置されている。

② 児童数

10月末現在（単位：人・学級）

区分	1年	2年	3年	4年	5年	6年	特別支援 学級	合計	前年度 同 期
児童数	23	37	43	44	39	43	12	241	267
学級数	1	2	2	2	2	2	3	14	15

児童数は、前年同期と比較すると26人の減となっている。

(2) 備品の管理状況

校内教育支援センターの備品として背面ロッカー1台、ホワイトボード2台、パーテーションホワイトボード3台を購入した。購入及び備品登録等に係る手続きは、適正に行われている。

(3) 一時的余裕教室の利用状況

多目的ルームを2、3階に1室ずつ、計2室設置。外国語活動、学年集会、学活、生活科、総合学習等として利用するなど、有効に活用されている。

(4) 衛生・安全管理状況

飲料水の衛生管理については、受水槽の清掃や水質検査、簡易専用水道の検査等を計画的に実施している。給食の衛生管理については、牛乳の保冷库保管、配膳台の消毒を行うとともに登校時の健康観察の際に給食当番児童の体調を確認している。児童は、給食の配膳の際、自分の三角巾・マスク・エプロンを着用している。

(5) 働き方改革について

働き方改革については、校時運行を見直し、児童の下校時刻を30分早めたことやハッピーウェンズデーの実施、会議の精選、スタディメイト・スクールサポートスタッフの活用等により先生方の放課後の学級事務等に費やす時間を確保した。その結果、時間外勤務縮減が図られた。

(6) タブレット端末の活用について

タブレット端末については、インターネットを利用した調べ学習やノート機能を利用して友達との意見の共有や書き込み等を行うなど日々の授業で活用している。また、プログラミングアプリでの学習、ドリルソフトによる自主学習やプリントの配布・提出等様々な用途で活用している。

〈意見・要望〉

- 1 校内教育支援センター、特別支援学級、通級指導教室に在籍する要支援児童が多数いることから、引き続き十分な対応と支援員の確保に努められたい。また、病休・育休教諭の代員に臨任講師が充てられているが、正規職員の配置が望ましい。
- 2 星の杜ウェルビーイングの取組については、働き方改革とともに教職員の良好な職場環境の醸成に資すると思われることから、引き続き、業務改善や職員の意識向上に努められたい。
- 3 いじめが認知されていることから、いじめ防止対策などの他人への思いやりや命の大切さを学ぶ児童への情操教育をさらに推進するとともに、異学年交流の充実にも努められたい。

【東部中学校】

(1) 職員の配置状況及び児童数

① 職員数

10月末現在（単位：人）

区分	校長	教頭	教諭	養護教諭	事務職員	業務員	臨任講師	計	会計年度任用職員等
県職員	1	1	26	1	1	0	4	34	4
市職員						2		2	5

県からスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、スクールサポートスタッフ、外国人相談員の4人、市からスタディメイトや学校司書、校内すまいる指導員等で5人の会計年度任用職員等が配置されている。

② 生徒数

10月末現在（単位：人・学級）

区分	1年	2年	3年	特別支援学級	合計	前年度同期
生徒数	137	128	148	18	431	429
学級数	4	4	4	3	15	15

生徒数は、前年同期と比較すると2人の増、学級数は、同数となっている。

(2) 備品の管理状況

備品については、プリンター装置やバレーボールネットの購入があった。購入に係る手続きは、適正に行われている。

(3) 一時的余裕教室の利用状況

多目的教室や生徒会室、通級指導教室等として有効に活用されている。

(4) 衛生・安全管理状況

新型コロナやインフルエンザ予防対策として、手指の消毒が行われており、飲料水の水質検査の実施や学校給食の食品衛生にも十分留意されている。

また、避難訓練を行い、安全対策の意識向上に取り組まれている。

(5) 働き方改革について

水曜日は部活動なしとするハッピーウェンズデーを実施している。また、夏季休業中の部活動は、午前のみとしている。

(6) タブレット端末の活用について

レポートやプレゼンテーションの資料作成に使用している。また、アンケートや保護者との連絡に使用している。

〈意見・要望〉

- 1 不登校生徒等に対するカウンセリング等を活用した学習支援等の取り組みを行っているが、相当数の不登校生徒がいることから、さらなる相談支援体制の充実・学びの場の提供に努められたい。
- 2 学校敷地内及び校舎への出入口が複数あることから、防犯カメラの設置等、不審者対策・安全管理の徹底を図られたい。
- 3 他人への思いやりや命の大切さを学ぶ情操教育をさらに進めるとともに社会常識を備えた生徒を育成するため、基礎的な倫理観、道徳観の醸成にも努められたい。

6-3 生涯学習・スポーツ課

(1) 人員管理状況

人員は、生涯学習・文化係4人、新設された文化財保護係に2人、スポーツ係2人、市史編纂室1人（図書館兼務）で1人増の総勢9人で構成されている。また、公共施設再編推進室に2人の職員が兼務をしている。社会教育指導員1人、派遣スポーツ主事1人のほか会計年度任用職員3人を配置している。

(2) 主な事業

① 地域スポーツクラブ活動体制整備事業 【事業費 5,400 千円】

令和6年度から、市が主体となって中学部活動の地域移行の本格実施に取り組む

② 松倉城跡国指定促進事業 【事業費 1,000 千円】

松倉城跡の国指定史跡に向けて史跡地の権利調査及び地権者等からの国指定に係る同意取得に取り組む

(3) 収入状況

概ね適正に処理されており、問題となる収入未済額は無い。

10月末現在（単位：円）

節	予算額	調定額	収入済額	収入未済額	内、納期 経過済額	執行率	
						対予算	対調定
学びの森使用料	644,000	644,483	493,732	150,751	0	76.7%	76.6%
新川文化ホール 使用料	220,000	163,209	122,310	40,899	0	55.6%	74.9%
体育施設使用料	2,809,000	1,043,078	1,002,478	40,600	0	35.7%	96.1%
音楽施設使用料	96,000	52,000	27,700	24,300	0	28.9%	53.3%
合計	3,769,000	1,902,770	1,646,220	256,550	0	43.7%	86.5%

施設使用（利用）料の減免については、新川文化ホールや体育施設等において696件 7,791,260円となっている。条例等に基づき、適正に事務処理されている。

(4) 施設の利用状況 [基準日：R6.10月末日]

歴史民俗博物館

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.10月末日	R6.10月末日
人数(人)	5,981	3,125	4,514	4,075	2,134	2,108	2,875

新川文化ホール（指定管理）

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5. 10月末日	R6. 10月末日
件数(件)	26, 824	9, 532	14, 257	23, 859	20, 931	7, 858	9, 030
金額(円)	11, 616, 619	10, 659, 022	14, 212, 988	17, 547, 925	15, 809, 473	8, 367, 454	7, 519, 642

魚津市総合体育館室内温水プール（指定管理）

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5. 10月末日	R6. 10月末日
人数(人)	38, 085	22, 382	24, 062	26, 601	30, 945	22, 055	22, 893
金額(円)	2, 967, 600	2, 397, 900	2, 650, 040	2, 818, 410	3, 081, 200	1, 780, 550	1, 773, 880

吉田グラウンド（指定管理）

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5. 10月末日	R6. 10月末日
人数(人)	6, 717	2, 423	797	771	452	353	383
金額(円)	38, 940	157, 550	181, 490	167, 870	50, 920	39, 310	44, 670

魚津市弓道場（指定管理）

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5. 10月末日	R6. 10月末日
人数(人)	1, 481	895	1, 041	1, 159	1, 827	1, 165	1, 409
金額(円)	-	40, 650	30, 150	42, 600	81, 920	67, 220	86, 510

桃山陸上競技場（指定管理）

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5. 10月末日	R6. 10月末日
人数(人)	12, 281	5, 022	14, 038	16, 738	20, 102	15, 556	15, 674
金額(円)	525, 440	347, 650	643, 990	832, 050	853, 610	649, 750	621, 030

魚津市天神山野球場（指定管理）

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5. 10月末日	R6. 10月末日
人数(人)	15, 870	5, 283	5, 143	9, 785	7, 861	6, 366	7, 313
金額(円)	235, 390	420, 800	353, 200	451, 000	448, 400	360, 200	357, 000

桃山野球場（指定管理）

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5. 10月末日	R6. 10月末日
人数(人)	17, 713	8, 866	8, 415	17, 686	13, 121	12, 090	14, 213
金額(円)	1, 258, 820	1, 050, 240	1, 387, 940	1, 833, 810	1, 330, 560	1, 087, 010	1, 164, 370

桃山運動広場（指定管理）

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5. 10月末日	R6. 10月末日
人数(人)	7, 063	3, 390	5, 893	5, 924	6, 861	5, 887	8, 087
金額(円)	222, 460	204, 790	242, 890	237, 660	268, 510	215, 000	235, 670

桃山テニスコート（指定管理）

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5. 10月末日	R6. 10月末日
人数(人)	8, 286	6, 206	5, 906	6, 317	5, 701	4, 698	5, 020
金額(円)	1, 811, 750	1, 627, 950	1, 622, 790	1, 637, 630	1, 342, 610	1, 080, 900	1, 259, 600

桃山屋内グラウンド（指定管理）

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5. 10月末日	R6. 10月末日
人数(人)	13, 926	11, 880	13, 210	13, 200	13, 802	7, 597	7, 783
金額(円)	3, 246, 690	4, 072, 560	4, 583, 390	4, 855, 208	4, 968, 880	2, 433, 327	2, 323, 872

桃山調整池グラウンド（指定管理）

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5. 10月末日	R6. 10月末日
人数(人)	-	1, 449	980	2, 334	3, 031	2, 748	3, 208
金額(円)	-	29, 200	15, 920	30, 160	50, 960	27, 320	25, 840

魚津テクノスポーツドーム（指定管理）

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5. 10月末日	R6. 10月末日
人数(人)	285, 051	111, 840	110, 440	197, 325	197, 856	122, 613	136, 602
金額(円)	42, 148, 468	22, 939, 863	26, 548, 450	40, 712, 024	43, 280, 072	26, 810, 210	29, 073, 915

各学校体育施設（夜間開放：星の杜小学校外 9 施設）

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5. 7月末日	R6. 7月末日
人数(人)	-	-	29, 844	32, 308	34, 704	13, 387	13, 083
金額(円)	-	-	1, 343, 250	1, 465, 600	1, 415, 500	537, 600	491, 450

各学校体育施設（日中開放：旧大町小学校外3施設）

区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5. 7月末日	R6. 7月末日
人数(人)	-	-	26, 255	23, 095	24, 989	10, 763	7, 136
金額(円)	-	-	677, 100	893, 000	742, 000	312, 000	238, 800

（５）支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

10月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	社会教育費	188, 157, 000	156, 120, 065	119, 529, 320	83. 0%	63. 5%
	保健体育費	1, 815, 890, 100	1, 675, 053, 356	405, 012, 944	92. 2%	22. 3%
合計		2, 004, 047, 100	1, 831, 173, 421	524, 542, 264	91. 4%	26. 2%

（６）公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

各施設における自動販売機設置のほか天神山野球場や新川学びの森天神山交流館等の敷地で貸付（7 件 949, 395 円）があり、適正に事務処理されている。

（７）備品の管理状況

貸出用クロスカントリースキーセット大人 20 組、子供 10 組、テクノスポーツドーム用消火器を購入し、（仮称）魚津市室内温水プール用キャッシュレス自動券売機、テクノスポーツドーム用キャッシュレス自動券売機新紙幣識別ユニット、桃山運動公園陸上競技場用アスレチックタイマーを発注（未納品）している。購入に係る手続きは、適正に行われている。

（８）工事の発注状況

10 件の工事を発注しており、うち 200 万円以上の工事は、（仮称）魚津市室内温水プール外新築工事、テクノスポーツドーム外設備更新工事、桃山陸上競技場改修工事、新川文化ホールLED更新工事など 9 件である。関係書類等は、適正に処理されている。

〈意見・要望〉

- 1 各種団体への補助金の支出に当たっては、費用対効果を検証して金額の妥当性や要否を検討するなど、適切な事業運営に取り組まれない。

- 2 新川文化ホールの建屋の維持管理については、引き続き共有者である富山県との十分な協議に取り組み、共有部分同様一括発注を行って費用分担するなど、コストの低減化に努められたい。

6-4 学校給食センター

学校給食センターについては、現地へ赴き所長等から監査資料及び関係書類の説明を求めるとともに、調理施設の状況や給食の内容確認を行った。

(1) 人員管理状況

人員は、所長及び給食係長の2人である。また、学校給食調理等業務は、(株)東洋食品に委託している。

(2) 主な事業

- ① 学校給食施設維持管理事業 【事業費 17,000 千円】
厨房機器の計画的更新：野菜加工機、スチームコンベクション
- ② 学校給食施設維持管理事業 【事業費 32,783 千円】
借地である給食センター敷地の購入

(3) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

10月末現在（単位：円）

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	執行率	
					B/A	C/A
教育費	教育総務費	339,918,000	178,678,774	138,713,420	52.6%	40.8%

(4) 備品の管理状況

洗濯機、冷凍庫、冷蔵庫をそれぞれ1台購入している。
購入に係る手続きは、適正に行われている。

〈意見・要望〉

- 学校給食の提供に当たっては、調理機材の計画的な更新や器具の点検など調理環境の整備に努めるとともに、異物混入事故や食中毒、食物アレルギー等を発生させないよう関係機関と連携して衛生管理及び安心安全な給食の提供に努められたい。
- 給食の残食率が上昇していることや各学校にその差異があることから、要因の把握と分析を行ない、残食率の低下を図る方策を検討されたい。

6-5 図書館

図書館については、現地へ赴き館長等から監査資料及び関係書類の説明を求めるとともに、図書館の利用実態の確認等を行った。

(1) 人員管理状況

人員は、図書係5人で構成されている。また、事務補助員として、会計年度任用職員2人を配置している。市史編纂室には、1人の職員が兼務している。

(2) 主な事業

- ① 図書館設備更新事業 【事業費 3,688 千円】
館内照明LED化工事

(3) 収入状況 概ね適正に処理されている。

節	予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額 B-C	内、納期 経過済額	10月末現在（単位：円） 執行率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
図書館使用料	231,000	78,427	78,427	0	0	34.0%	100.0%

(4) 施設の利用状況

図書館						10月末現在	
区分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R5.10月末日 まで	R6.10月末日 まで
人数(人)	202,730	148,075	151,318	156,010	158,730	95,595	88,984

(5) 支出事務 概ね適正に執行されていると認められる。

款	項	予算額 A	支出負担行為額 B	支出決議額 C	10月末現在（単位：円） 執行率	
					B/A	C/A
教育費	社会教育費	62,086,000	42,208,947	28,417,574	68.0%	45.8%

(6) 公有財産の貸付状況（無償貸付は除く。）

図書館駐車場の敷地内に電柱設置の貸付（1件 3,200円）があり、事務処理は、適正に処理されている。

(7) 備品の管理状況

図書館資料 2,089 冊は、随時購入されている。

〈意見・要望〉

- 1 図書館及び電子図書館の利用者が減少傾向にあることから、SNS等を活用した多様な情報発信や小中学校、水族館等との連携による相互PRを図るなど、利用者数が増加するよう努められたい。

行政監査（公用車の使用、管理及び安全対策に係る状況）の報告

本年度実施した行政監査（公用車の使用、管理及び安全対策に係る状況）の実施結果について記す。

1 監査の目的

本市では、公務遂行のため、多くの公用車を管理運用している。一方、公用車の取得及び維持管理には、様々なコストがかかっている。

さらに、安全管理の面からは、公務中の交通事故発生というリスクを併せ持つこととなる。これらの状況を踏まえ、管理状況及び安全対策の現状について把握し、それらが適切かつ効果的、効率的に実施されているかを監査の目的とする。

2 監査対象及び実施日

定期監査に併せて実施し、定期監査を行わない課等については、調書により確認した。

3 監査の方法

行政監査調書の提出を求め、書面調査及び関係職員からの説明聴取により実施した。なお、監査の実施にあたっては、次の事項を着眼点とした。

- （１） 公用車の計画的な取得及び車両更新が行われているか。
- （２） 公用車の保有・運行管理状況は適切なものとなっているか。
- （３） 公用車は効率的に使用されているか。
- （４） 公用車の定期点検・整備等は法令に従い、適切な維持管理が行われているか。
- （５） 公用車における事故防止・安全運行対策の取組は適切に行われているか。
- （６） その他監査委員が必要と認める事項等。

4 監査概要

(1) 公用車の保有状況

(令和6年10月末日現在)

部 局	所 属 課	種 別	台 数
企画部	企画政策課	専用車両	1
	情報広報課	共用車	1
総務部	地域協働課	専用車両	4
	総務課	専用車両	2
		共用車	1
	財政課	共用車	4
	税務課	共用車	2
民生部	社会福祉課	専用車	17
	こども課	専用車	1
		共用車	1
	生活環境課	専用車	2
	健康センター	専用車	6
産業建設部	商工観光課	専用車	2
	農林水産課	専用車	7
	建設課	専用車	7
	都市計画課	専用車	3
上下水道局	上下水道課	専用車	8
教育委員会	教育総務課	専用車	1
		共用車	1
	生涯学習・スポーツ課	共用車	4
	埋没林博物館	専用車	1
	水族博物館	専用車	2
	図書館	専用車	1
	給食センター	専用車	1
議会事務局	議事課	専用車	1
共用車計（構成比率17.3%）			14
専用車計（構成比率82.7%）			67
合 計			81

監査対象とする公用車は、上記の81台である。（本市が保有する特別な目的車両「市民バス、除雪車両等」を除く）

(2) 監査対象公用車の使用及び管理状況

①稼働状況（81台分）

令和6年度（令和6年4月1日から10月31日まで、開庁日数146日間）における稼働状況は、次のとおりである。

対象公用車数（台）	平均稼働日数〈日〉 A	平均開庁日数〈日〉 B	平均稼働率 A／B（%）
81	107.7	142.8	75.4%

監査対象公用車81台の平均稼働日数は107.7日であり、平均稼働率は75.4%である。そのうち稼働率が50%以下の車両が15台確認された。

※平均開庁日数については、調査期間内に車両3台を取得していることから日数を調整した。

②稼働状況(車種別)

令和6年度(令和6年4月1日から10月31日まで)における車種別の稼働状況は、次のとおりである。

区分 車種(台数)	平均稼働日数(日) A	平均開庁日数(日) B	平均稼働率 A/B(%)
軽乗用(6台)	130.7	146.0	89.5%
小型乗用(28台)	116.8	142.8	81.8%
普通乗用(14台)	97.7	146.0	66.9%
軽貨物(20台)	106.0	137.7	77.0%
小型貨物(8台)	89.4	146.0	61.2%
普通貨物(6台)	91.8	146.0	62.9%

車種別の平均稼働率は、軽乗用が89.5%で最も高く、続いて小型乗用が81.8%、軽貨物が77.0%となっている。※平均開庁日数については、調査期間内に車両3台を取得していることから日数を調整した。

③車種別の経過年数の状況

10月末現在(単位:台)

経過年数 車種	3年未満	3年以上 6年未満	6年以上 9年未満	9年以上 12年未満	12年以上 15年未満	15年以上	合 計
軽乗用	1	1	0	0	1	3	6
小型乗用	9	1	5	3	7	3	28
普通乗用	2	2	2	3	3	2	14
軽貨物	9	2	1	3	1	4	20
小型貨物	1	0	2	2	0	2	7
普通貨物	1	0	1	1	1	2	6
合 計	23	6	11	12	13	16	81

車種別における経過年数の状況は、15年以上を経過した車両は16台(19.8%)であり、軽貨物が4台で最も多く、続いて軽乗用及び小型乗用が3台となっている。

また、15年未満の車両は65台(80.2%)であり、小型乗用が25台で最も多く、続いて軽貨物が16台、普通乗用が12台となっている。なお、3年未満の車両は23台である。

④経過年数別の総走行距離の状況

10月末現在(単位:台)

総走行距離 経過年数	2万km未満	2万km以上 4万km未満	4万km以上 6万km未満	6万km以上 8万km未満	8万km以上 10万km未満	10万km以上	合 計
3年未満	12	11	0	0	0	0	23
3年以上6年未満	4	2	0	0	0	0	6
6年以上9年未満	2	5	3	0	1	0	11
9年以上12年未満	0	4	4	3	1	0	12
12年以上15年未満	0	4	3	4	1	0	12
15年以上	2	2	2	4	0	7	17
合 計	20	28	12	11	3	7	81

総走行距離が10万km以上の車両は7台(8.6%)であり、経過年数が15年以上の車両は17台(21.0%)である。また、総走行距離が10万km以上かつ経過年数が15年以上の車両は7台(8.6%)となっている。

⑤車種別の総走行距離の状況

10月末現在〈単位:台〉

車種	総走行距離	2万km未満	2万km以上 4万km未満	4万km以上 6万km未満	6万km以上 8万km未満	8万km以上 10万km未満	10万km以上	合 計
軽乗用		1	3	1	1	0	0	6
小型乗用		6	10	7	2	1	2	28
普通乗用		3	3	2	2	2	2	14
軽貨物		6	9	1	4	0	0	20
小型貨物		3	2	0	1	0	1	7
普通貨物		1	0	2	1	0	2	6
合 計		20	27	13	11	3	7	81

総走行距離10万km未満の74台(91.4%)のうち、小型乗用が26台で最も多く、続いて軽貨物が20台、普通乗用が12台となっている。10万km以上の7台(8.6%)のうち、小型乗用、普通乗用、普通貨物が各2台、小型貨物が1台であった。なお、軽乗用及び軽貨物については、10万km以上の車両はなかった。

⑥車種別の1台当たりの走行距離の状況

令和6年度(令和6年4月1日から10月31日まで)における車種別の1台当たりの走行距離の状況は、次のとおりである。

車種	区分	台数	当期走行距離km	1台当たり 平均走行距離km	平均開庁日数	1台当たり 1日平均走行距離km
軽乗用		6	13,347	2,224.5	146.0	15.2
小型乗用		28	54,360	1,941.4	142.8	13.6
普通乗用		14	51,775	3,698.2	146.0	25.3
軽貨物		20	40,977	2,048.9	137.7	14.9
小型貨物		7	15,594	2,227.7	146.0	15.3
普通貨物		6	14,800	2,466.7	146.0	16.9

車種別における1台当たりの1日平均走行距離は、普通乗用が25.3kmで最も長く、次いで普通貨物が16.9km、小型貨物が15.3kmとなっている。

※平均開庁日数については、調査期間内に車両3台を取得していることから日数を調整した。

⑦車種別の維持管理費の状況

監査対象公用車については、各課において必要な経費を支出している。維持管理費の主なものは、継続検査(車検)費・定期点検費、保険料、燃料費、修繕料及び公課費等である。

令和6年度(令和6年4月1日から10月31日まで)に監査対象公用車の維持管理のために支出した経費の内容及び金額は、次のとおりである。

10月末現在〈単位:円〉

車種	総走行距離	車検等 定期点検費	保険料(自賠 責・任意保 険)	公課費	調査期間内 燃料費	調査期間内 修繕費	調査期間内 リース料	取得価格/ 経過年数 ×7/12(購入 車)	経費合計 A	台数 B	平均経費 A/B
軽乗用		11,000	94,740	10,400	139,571	51,400	399,448	46,041	752,600	6	125,433
小型乗用		485,105	507,316	216,055	745,375	153,560	2,928,508	208,318	5,244,238	28	187,294
普通乗用		261,696	370,981	124,300	839,742	231,751	2,162,224	248,839	4,239,533	14	302,824
軽貨物		140,800	268,615	30,120	529,213	32,560	1,705,705	177,060	2,884,073	20	144,204
小型貨物		100,200	160,172	54,500	356,634	156,057	351,890	426,917	1,606,370	7	229,481
普通貨物		274,243	171,416	149,530	267,863	422,554	321,090	749,382	2,356,078	6	392,680
合 計		1,273,044	1,573,240	584,905	2,878,398	1,047,882	7,868,866	1,856,557	17,082,891	81	210,900

1台当たりの平均経費は210,900円であり、普通貨物が最も高い392,680円となっている。

(3) 安全対策

①安全運転管理者等の選任状況

安全運転管理者及び副安全運転管理者の選任は、道路交通法及び同法施行規則により定められている。

安全運転管理者及び副安全運転管理者については、「魚津市公用車安全運転管理規程」に基づき令和6年10月31日現在、下記の者が選任されている。

○安全運転管理者：総務部長

○副安全運転管理者：企画部長、民生部長、産業建設部長、教育委員会事務局長、上下水道局次長

※安全運転管理者の選任要件：(道路交通法第74条の3及び道路交通法施行規則第9条の8に基づく)

自動車5台以上(乗車定員11人以上の自動車は1台以上)を保有している施設に1人

※副安全運転管理者の選任要件：(道路交通法第74条の3及び道路交通法施行規則第9条の8に基づく)

自動車20台以上を保有している施設で、20台ごとに1人

②運行管理者の選任状況

本市では「魚津市公用車安全運転管理規程」に基づき、運行管理者を置くことを定めている。運行管理者は、公用車の安全運行、適正な維持管理、効率的な運行を図るため、その管理を行う課等の長が充てられている。運行管理者は、交通労働災害を防止する交通労働災害防止担当管理者も兼任している。

③車両の点検及び整備状況

すべての公用車については、運行前点検表と運転報告書が整備し、点検等についても記録されている。

【日常点検】

公用車を使用する際は、免許証の携帯や体調の確認、運行前にブレーキランプ、ウインカー、ボディ、タイヤ等の点検を行い、運行後には、運転日誌で車両の状況を確認し、損傷等があった場合は損傷確認表により報告している。

【法定点検】

継続検査(車検)及び定期点検は、選定した市内の自動車整備事業者に行わせており、その実施時期は、所管課が管理している。

④事故の発生状況

令和5年度から令和6年10月31日までににおける事故の発生件数は、次のとおりである。

年度別件数 事故の概要	令和5年度	令和6年度 (令和6年10月31日まで)
人身事故	0	0
物損事故	5	0
自損事故	5	8
被害事故	0	1
合計	10	9

事故件数は令和5年度は10件、令和6年度(令和6年10月31日まで)は9件となっており、人身事故は発生していない。主な事故は自損事故であり、次いで物損事故という状況である。

⑤事故防止及び安全運転に係る研修の実施状況

毎年、各安全運転管理者が「安全運転管理者等法定講習」を受講するとともに年に1回程度、職員を対象とした安全運転講習会も開催されている。

また、不定期ではあるが、公用車による職員の事故防止と安全運転の励行についての通知を電子掲示板等に掲載し、全職員へ意識づけを行っている。

⑥ドライブレコーダー及びアルコール検知器の設置状況

ドライブレコーダーは、監査対象公用車 81 台の内、4 台に設置されており、設置率は、4.93%である。
アルコール検知器は、全ての課に設置されており、公用車の借用開始前にアルコールチェックを行なっている。

4 監査の結果

調査期間（令和6年4月1日～10月31日）内における公用車の保有状況は、学校や保育園を除く24課等のうち22課等が公用車を81台保有していた。

監査の対象とした令和6年度（令和6年10月31日まで）の公用車の使用、管理及び安全対策に係る業務について、監査の着眼点に則し調査及び検証を行った結果、おおむね適正であると認められた。

なお、公用車の効率的・効果的な管理運用及び安全対策のため、次の意見に記載する事項について適切に対応されたい。

〈意見・要望〉

（1）公用車の管理運用について

保有年数が、15年以上の車両が16台（19.8%）確認された。

使用年数の長期化は、不具合発生リスクも高く、維持管理等に関するコストや安全性の確保、環境への負荷等を十分に検討し、適切な時期の更新に留意されたい。

また、維持管理コストの縮減や効率的な運用を図るため、稼働率や年間走行距離が低い公用車については共用車への転用や稼働率の高い部署への所管替えを検討するとともに、保有台数の妥当性についても検討されたい。

（2）公用車の安全対策について

現在、職員の運転免許証の有効期限等の定期的な確認は行われていない。

自損事故と物損事故が毎年発生していることもあり、定期的な運転免許証の有効期限等を確認するなど、職員の安全運転意識の向上と事故防止に向けた効果的・継続的な対策に引き続き取り組まれない。

また、ドライブレコーダーを搭載した車両が4台（4.93%）であり、事故が発生した場合の原因究明と対応の迅速化を図るため、装着を検討されたい。

工事業務監査の報告

本年度実施した工事業務監査の実施結果について記す。

1 監査対象工事及び実施日

監査対象工事	担当課	実施日
(仮称)魚津室内温水プール整備事業 建築主体工事	生涯・学習 スポーツ課	10月18日

2 監査の方法

監査は、対象工事が適正かつ効率的に行われているかを重点に、設計書、契約書等の書面審査、関係職員等からの説明聴取及び工事現場における実地調査を実施した。

3 対象工事の概要

- ① 工事場所 魚津市 北鬼江 地内
- ② 工事内容 ◇鉄骨造一部木造（混構造）平屋建て
 - ・延床面積/1,822 m² 建物：25mプール、小プール、更衣室、採暖室等
 - ※基礎：独立基礎を採用（最大掘削深：2.75m）
 - ※屋根を支える梁は、「鉄骨とCLT（木材）の混合梁」を採用
- ③ 工事請負業者 関口組・東城(仮称)魚津室内温水プール整備事業 建築主体工事 共同企業体
代表者名 株式会社関口組 代表取締役 関口 雄介
代表者住所 魚津市港町7番8号
- ④ 入札方法 条件付き一般競争入札（資格要件：共同企業体による入札方式）
 - 1回目 7/28 公告、9/7 不落（辞退）
 - 2回目 9/29 公告、11/2 開札
- ⑤ 参加業者数 1者
- ⑥ 契約金額 1,151,040,000 円
- ⑦ 下請負について（令和6年10月1日現在） 下請負率 55.3%
 - 下請負業者 中川運輸(株)ほか10社
 - 下請負金額 636,296,000 円
- ⑧ 工事期間 令和5年11月20日～令和7年3月24日
- ⑨ 工事進捗状況（令和6年10月1日現在）計画出来高 36.0% 実施出来高 35.5%

4 監査の結果

書面審査の結果、関係書類は魚津市建設工事等事務取扱要領や魚津市建設工事条件付き一般競争入札実施要綱に基づき、適正に作成されていた。監査の結果、現状での施工、資材の品質及び現場監理は、概ね適正に行なわれていた。

〈意見・要望〉

本工事は、工期が令和7年3月24日となっており、工事の進捗状況は実施出来高35.5%であり、今後、重量鉄骨工事や高所作業等の予定や天候不順も予想されることから、安全衛生・工程管理を徹底し、事故防止と工事に遅れが生じないように監督されたい。

また、施工箇所は、ありそドームの敷地内であり、工事期間中に大規模な大会やイベント等の開催も見込まれることから、引き続き来場者・施設利用者などの安全確保に留意して工事を進めていっていただきたい。

財政援助団体等監査の報告

本年度実施した財政援助団体等監査の実施結果について記す。

1 監査対象及び実施日

令和5年度及び令和6年度監査実施日までの「魚津市観光協会事業運営支援補助金」に係る出納関連事務及び業務の執行状況	魚津市観光協会 商工観光課	11月7日
--	------------------	-------

2 監査の方法

魚津市観光協会事業運営支援補助金に係る出納関連事務及び業務の執行状況について、魚津市観光協会及び商工観光課から提出された資料に基づき、出納関係帳票その他関係書類の帳簿監査、質問その他必要と認められる監査を実施した。

3 監査の結果

当該補助金に係る事務は、概ね適正に行われていたが、事務処理の一部において不備がみられたので、改善を要する。

〈意見・要望〉

- 1 事業の実施に当たっては、補助金の有効かつ効果的な活用を図るとともに、定期的に事業内容や実施方法・費用対効果の検証に努め、引き続き事業目的の達成に向けて取り組まれない。
- 2 ホームページやSNSをうまく利用し、効果的な情報発信に力を入れていただきたい。
- 3 協会と情報の共有を図り、補助金の使途について、効果的かつ適正な事務が行われるよう指導・助言等を行っていただきたい。

資

料

《各会計歳入状況》

(単位:円)

会計	区分 款別	令和6年11月30日現在				収納率 C/B		調定額 対比 B/B'	令和5年11月30日現在		
		予算額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	今年度	前年度		予算額 A'	調定額 B'	収入済額 C'
一般会計	市 税	6,194,695,000	6,426,865,244	3,588,759,797	2,838,105,447	55.8%	57.7%	96.0%	6,661,981,000	6,695,282,260	3,862,092,133
	地 方 譲 与 税	176,800,000	103,330,000	103,330,000	0	100.0%	100.0%	99.4%	166,700,000	103,937,000	103,937,000
	利 子 割 交 付 金	2,100,000	975,000	975,000	0	100.0%	100.0%	101.5%	2,500,000	961,000	961,000
	配 当 割 交 付 金	37,000,000	10,197,000	10,197,000	0	100.0%	100.0%	103.8%	35,200,000	9,825,000	9,825,000
	株式等譲渡所得割交付金	38,000,000	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	24,900,000	0	0
	法 人 事 業 税 交 付 金	100,000,000	54,096,000	54,096,000	0	100.0%	100.0%	111.2%	89,500,000	48,647,000	48,647,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,020,000,000	767,444,000	589,360,000	178,084,000	76.8%	85.8%	110.7%	1,090,000,000	693,267,000	595,015,000
	ゴルフ場利用税交付金	10,700,000	3,152,275	3,152,275	0	100.0%	100.0%	68.9%	10,300,000	4,574,983	4,574,983
	環 境 性 能 割 交 付 金	16,200,000	5,950,000	5,950,000	0	100.0%	100.0%	124.9%	12,800,000	4,765,000	4,765,000
	地 方 特 例 交 付 金	227,000,000	215,705,000	215,705,000	0	100.0%	100.0%	758.7%	28,000,000	28,429,000	28,429,000
	地 方 交 付 税	3,500,000,000	3,138,552,000	3,138,552,000	0	100.0%	100.0%	110.8%	3,200,000,000	2,832,915,000	2,832,915,000
	交通安全対策特別交付金	2,800,000	1,467,000	1,467,000	0	100.0%	100.0%	85.1%	4,000,000	1,723,000	1,723,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	19,235,978	3,595,352	2,617,927	977,425	72.8%	86.7%	42.6%	19,382,505	8,431,367	7,314,058
	使 用 料 及 び 手 数 料	202,529,000	151,234,382	129,520,924	21,713,458	85.6%	87.0%	99.1%	214,281,000	152,643,459	132,779,521
	国 庫 支 出 金	3,695,377,459	2,545,462,428	1,532,526,994	1,012,935,434	60.2%	51.7%	111.2%	3,196,786,372	2,288,954,347	1,182,349,872
	県 支 出 金	1,589,707,482	785,497,778	493,957,480	291,540,298	62.9%	44.4%	97.2%	1,567,204,990	807,952,707	358,624,813
	財 産 収 入	124,772,000	62,070,795	40,428,784	21,642,011	65.1%	66.4%	100.3%	103,772,000	61,898,091	41,089,643
	寄 附 金	506,600,000	538,051,982	448,110,757	89,941,225	83.3%	99.7%	190.7%	516,400,000	282,124,714	281,268,714
	繰 入 金	957,557,000	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	684,072,000	0	0
	繰 越 金	692,994,342	1,550,406,794	1,550,406,794	0	100.0%	100.0%	84.9%	956,961,551	1,826,435,360	1,826,435,360
	諸 収 入	990,636,000	412,097,724	223,004,212	189,093,512	54.1%	62.0%	324.4%	753,840,300	127,014,841	78,728,958
	市 債	2,473,450,000	25,750,000	25,750,000	0	100.0%	100.0%	15.0%	1,984,036,000	171,633,000	171,633,000
計		22,578,154,261	16,801,900,754	12,157,867,944	4,644,032,810	72.4%	71.7%	104.0%	21,322,617,718	16,151,414,129	11,573,108,055
特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,364,676,000	3,240,406,400	1,973,006,497	1,267,399,903	60.9%	60.5%	100.3%	3,398,628,000	3,231,494,154	1,954,364,653
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,397,875,000	610,078,788	390,209,148	219,869,640	64.0%	65.1%	104.6%	1,365,679,000	583,467,639	380,038,633
	介 護 保 険 事 業	5,416,851,000	4,627,317,499	3,062,595,720	1,564,721,779	66.2%	65.1%	96.9%	5,390,977,000	4,775,315,611	3,110,174,081
	水 族 館 事 業	315,291,000	90,204,057	86,428,889	3,775,168	95.8%	96.4%	116.3%	298,814,700	77,587,168	74,822,440
	計	10,494,693,000	8,568,006,744	5,512,240,254	3,055,766,490	64.3%	63.7%	98.8%	10,454,098,700	8,667,864,572	5,519,399,807
合計		33,072,847,261	25,369,907,498	17,670,108,198	7,699,799,300	69.6%	68.9%	102.2%	31,776,716,418	24,819,278,701	17,092,507,862

《市税等の収入状況》

各年11月末日現在
(単位:円)

年 度 税 目 等		令和6年度					令和5年度			
		調定額 A	収入額 B	収入未済額 (A-B)	収納率 B/A	収入額 前年度 対比B/B'	調定額 A'	収入額 B'	収入未済額 (A'-B')	収納率 B'/A'
1.市 税	現年分	6,179,158,822	3,547,357,196	2,631,801,626	57.4%	92.6%	6,455,615,994	3,831,016,356	2,624,599,638	59.3%
	滞納繰越分	247,706,422	41,402,601	206,303,821	16.7%	133.2%	239,666,266	31,075,777	208,590,489	13.0%
	計	6,426,865,244	3,588,759,797	2,838,105,447	55.8%	92.9%	6,695,282,260	3,862,092,133	2,833,190,127	57.7%
2.国民健康保険税	現年分	729,811,700	407,606,000	322,205,700	55.9%	97.3%	756,632,800	419,104,904	337,527,896	55.4%
	滞納繰越分	146,917,965	22,209,534	124,708,431	15.1%	107.0%	150,227,513	20,756,059	129,471,454	13.8%
	計	876,729,665	429,815,534	446,914,131	49.0%	97.7%	906,860,313	439,860,963	466,999,350	48.5%
3.介護保険料	現年分	1,056,843,990	705,348,280	351,495,710	66.7%	97.9%	1,089,012,720	720,701,420	368,311,300	66.2%
	滞納繰越分	6,779,430	1,026,110	5,753,320	15.1%	151.4%	7,800,030	677,790	7,122,240	8.7%
	計	1,063,623,420	706,374,390	357,249,030	66.4%	97.9%	1,096,812,750	721,379,210	375,433,540	65.8%
4.後期高齢者 医療保険料	現年分	599,909,500	383,438,600	216,470,900	63.9%	103.3%	571,228,200	371,144,900	200,083,300	65.0%
	滞納繰越分	4,265,726	866,986	3,398,740	20.3%	106.7%	4,158,478	812,772	3,345,706	19.5%
	計	604,175,226	384,305,586	219,869,640	63.6%	103.3%	575,386,678	371,957,672	203,429,006	64.6%
合 計	現年分	8,565,724,012	5,043,750,076	3,521,973,936	58.9%	94.4%	8,872,489,714	5,341,967,580	3,530,522,134	60.2%
	滞納繰越分	405,669,543	65,505,231	340,164,312	16.1%	122.8%	401,852,287	53,322,398	348,529,889	13.3%
	合計	8,971,393,555	5,109,255,307	3,862,138,248	57.0%	94.7%	9,274,342,001	5,395,289,978	3,879,052,023	58.2%

《各会計歳出状況》

(単位:円)

会計	区分 款 別		令和6年11月30日現在			執行率 B/A			令和5年11月30日現在		
			予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (A-B)	今年度	前年度	比較	予算現額 A'	支出済額 B'	予算残額 (A'-B')
一般会計	議 会 費		197,314,000	129,267,075	68,046,925	65.5%	66.6%	△ 1.1	183,285,000	122,082,081	61,202,919
	総 務 費		3,987,646,000	1,949,382,443	2,038,263,557	48.9%	48.5%	0.4	3,059,762,600	1,485,312,579	1,574,450,021
	民 生 費		6,535,648,522	2,668,299,885	3,867,348,637	40.8%	39.9%	0.9	6,412,755,000	2,561,588,826	3,851,166,174
	衛 生 費		1,010,393,703	469,647,959	540,745,744	46.5%	40.4%	6.1	1,168,893,000	472,426,993	696,466,007
	労 働 費		50,438,000	48,348,773	2,089,227	95.9%	96.9%	△ 1.0	51,038,000	49,465,504	1,572,496
	農 林 水 産 業 費		1,046,437,268	499,173,223	547,264,045	47.7%	32.3%	15.4	1,058,140,797	341,440,773	716,700,024
	商 工 費		836,194,000	641,593,734	194,600,266	76.7%	73.7%	3.0	826,697,000	609,399,572	217,297,428
	土 木 費		2,545,126,168	1,287,187,955	1,257,938,213	50.6%	50.5%	0.1	2,511,087,261	1,267,077,502	1,244,009,759
	消 防 費		616,376,000	374,549,007	241,826,993	60.8%	77.8%	△ 17.0	617,856,000	480,440,344	137,415,656
	教 育 費		3,676,661,100	1,668,312,712	2,008,348,388	45.4%	43.6%	1.8	3,173,119,015	1,383,503,368	1,789,615,647
	災 害 復 旧 費		121,526,500	51,105,575	70,420,925	42.1%	43.4%	△ 1.3	62,025,045	26,946,872	35,078,173
	公 債 費		1,612,561,000	867,718,364	744,842,636	53.8%	55.7%	△ 1.9	1,746,021,000	972,823,157	773,197,843
	諸 支 出 金		323,832,000	19,037,144	304,794,856	5.9%	6.1%	△ 0.2	433,938,000	26,454,040	407,483,960
	予 備 費		18,000,000	0	18,000,000	0.0%	0.0%	0.0	18,000,000	0	18,000,000
	計		22,578,154,261	10,673,623,849	11,904,530,412	47.3%	46.0%	1.3	21,322,617,718	9,798,961,611	11,523,656,107
特別会計	国 民 健 康 保 険 事 業		3,364,676,000	2,051,186,700	1,313,489,300	61.0%	59.7%	1.3	3,398,628,000	2,028,870,440	1,369,757,560
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		1,397,875,000	576,943,699	820,931,301	41.3%	42.1%	△ 0.8	1,365,679,000	574,927,291	790,751,709
	介 護 保 険 事 業		5,416,851,000	2,797,492,920	2,619,358,080	51.6%	51.7%	△ 0.1	5,390,977,000	2,788,223,046	2,602,753,954
	水 族 館 事 業		315,291,000	210,231,872	105,059,128	66.7%	65.0%	1.7	298,814,700	194,375,264	104,439,436
	計		10,494,693,000	5,635,855,191	4,858,837,809	53.7%	53.4%	0.3	10,454,098,700	5,586,396,041	4,867,702,659
合計			33,072,847,261	16,309,479,040	16,763,368,221	49.3%	48.4%	0.9	31,776,716,418	15,385,357,652	16,391,358,766

[委託料]の執行状況

(11月末日現在)

(単位:円)

区分	予算額 A	支出負担行為額 B	支出済額 C	支出負担行為額残額 A-B	支出済額残額 A-C	執行率 B/A	執行率 C/A
一般会計	3,106,704,810	2,309,878,733	1,444,021,168	796,826,077	1,662,683,642	74.4%	46.5%
国民健康保険事業	47,662,940	18,728,336	14,434,376	28,934,604	33,228,564	39.3%	30.3%
後期高齢者医療事業	2,083,000	1,450,390	1,450,390	632,610	632,610	69.6%	69.6%
介護保険事業	117,784,206	86,577,741	67,184,101	31,206,465	50,600,105	73.5%	57.0%
水族館事業	186,648,000	184,354,000	148,500,000	2,294,000	38,148,000	98.8%	79.6%
特別会計計	354,178,146	291,110,467	231,568,867	63,067,679	122,609,279	82.2%	65.4%
総計	3,460,882,956	2,600,989,200	1,675,590,035	859,893,756	1,785,292,921	75.2%	48.4%

[使用料及び賃借料]の執行状況

(11月末日現在)

(単位:円)

区分	予算額 A	支出負担行為額 B	支出済額 C	支出負担行為額残額 A-B	支出済額残額 A-C	執行率 B/A	執行率 C/A
一般会計	345,668,667	278,614,122	182,261,644	67,054,545	163,407,023	80.6%	52.7%
国民健康保険事業	649,000	304,872	225,907	344,128	423,093	47.0%	34.8%
後期高齢者医療事業	364,000	236,956	154,456	127,044	209,544	65.1%	42.4%
介護保険事業	12,203,490	10,766,675	6,489,484	1,436,815	5,714,006	88.2%	53.2%
水族館事業	964,000	708,558	535,638	255,442	428,362	73.5%	55.6%
特別会計計	14,180,490	12,017,061	7,405,485	2,163,429	6,775,005	84.7%	52.2%
総計	359,849,157	290,631,183	189,667,129	69,217,974	170,182,028	80.8%	52.7%

[工事請負費]の執行状況

(11月末日現在)

(単位:円)

区分	予算額 A	支出負担行為額 B	支出済額 C	支出負担行為額残額 A-B	支出済額残額 A-C	執行率 B/A	執行率 C/A
一般会計	3,274,137,262	2,632,990,840	1,046,600,500	641,146,422	2,227,536,762	80.4%	32.0%
国民健康保険事業	0	0	0	0	0	-	-
後期高齢者医療事業	0	0	0	0	0	-	-
介護保険事業	0	0	0	0	0	-	-
水族館事業	92,327,000	84,889,500	42,526,500	7,437,500	49,800,500	91.9%	46.1%
特別会計計	92,327,000	84,889,500	42,526,500	7,437,500	49,800,500	91.9%	46.1%
総計	3,366,464,262	2,717,880,340	1,089,127,000	648,583,922	2,277,337,262	80.7%	32.4%

[負担金補助及び交付金]の執行状況

(11月末日現在)

(単位:円)

区分	予算額 A	支出負担行為額 B	支出済額 C	支出負担行為額残額 A-B	支出済額残額 A-C	執行率 B/A	執行率 C/A
一般会計	3,386,017,524	2,597,794,569	1,986,462,270	788,222,955	1,399,555,254	76.7%	58.7%
国民健康保険事業	3,222,941,000	2,414,488,787	1,986,768,787	808,452,213	1,236,172,213	74.9%	61.6%
後期高齢者医療事業	1,364,604,000	556,451,040	556,451,040	808,152,960	808,152,960	40.8%	40.8%
介護保険事業	4,818,984,000	2,570,739,517	2,570,739,517	2,248,244,483	2,248,244,483	53.3%	53.3%
水族館事業	2,184,000	1,456,620	1,456,620	727,380	727,380	66.7%	66.7%
特別会計計	9,408,713,000	5,543,135,964	5,115,415,964	3,865,577,036	4,293,297,036	58.9%	54.4%
総計	12,794,730,524	8,140,930,533	7,101,878,234	4,653,799,991	5,692,852,290	63.6%	55.5%

市債の現在高及び当該年度の償還状況（令和 6 年11月末現在）

（単位：千円）

区 分 会計別		令和 5 年度末 未償還高 (A)	令和 6 年度 発行額 (B)	令和 6 年度元利償還金			令和 6 年11月末 未償還高 (A) + (B) - (C)	令和 5 年11月末 未償還高
				元金 (C)	利子 (D)	計 (C) + (D)		
一 般 会 計		15,919,208	25,750	836,363	31,357	867,720	15,108,595	15,395,660
内 訳	土 木 債	2,110,488	0	112,177	5,037	117,214	1,998,311	1,891,920
	農 林 水 産 債	821,121	0	36,273	2,268	38,541	784,848	712,998
	教 育 債	4,439,214	25,750	211,396	15,657	227,053	4,253,568	3,760,726
	公 営 住 宅 債	80,318	0	10,375	363	10,738	69,943	75,735
	衛 生 債	19,500	0	0	96	96	19,500	10,000
	総 務 債	534,524	0	62,022	999	63,021	472,502	641,812
	民 生 債	193,043	0	13,323	771	14,094	179,720	178,070
	商 工 債	8,600	0	121	33	154	8,479	8,600
	消 防 債	48,903	0	18,412	54	18,466	30,491	52,135
	災 害 復 旧 債	49,149	0	10,583	34	10,617	38,566	57,401
	減 税 補 て ん 債	24,297	0	6,305	10	6,315	17,992	32,993
	臨 時 財 政 対 策 債	7,539,925	0	353,909	6,020	359,929	7,186,016	7,923,144
	減 収 補 て ん 債	50,126	0	1,467	15	1,482	48,659	50,126
特 別 会 計		47,500	0	0	160	160	47,500	12,500
合 計		15,966,708	25,750	836,363	31,517	867,880	15,156,095	15,408,160

（＊千円単位への端数調整は、基本的に四捨五入で行い、必要に応じて、切上げ又は切捨てで調整）

≪主な施設の利用状況≫

資料 4

施設名		利用者数				利用料金			
		R6年11月末	R5年11月末	比較増減	増減率	R6年11月末	R5年11月末	比較増減	増減率
障害者交流センター		4,500人	3,931人	569人	14.5%	-	-	-	-
高齢者いきいきセンター		3,103人	3,226人	△ 123人	△ 3.8%	-	-	-	-
上中島多目的交流センター		5,086人	8,854人	△ 3,768人	△ 42.6%	515,380円	455,700円	59,680円	13.1%
各地区コミュニティセンター (R5:一部公民館)		89,250人	80,361人	8,889人	11.1%	5,614,030円	4,030,140円	1,583,890円	39.3%
児童センター	かもめ児童センター	7,098人	7,543人	△ 445人	△ 5.9%	-	-	-	-
	つばめ児童センター	15,369人	15,044人	325人	2.2%	-	-	-	-
	ひばり児童センター	15,759人	14,880人	879人	5.9%	-	-	-	-
	すずめ児童センター	13,597人	13,249人	348人	2.6%	-	-	-	-
	小計	51,823人	50,716人	1,107人	2.2%	-	-	-	-
魚津総合公園	パークゴルフ場	20,979人	22,036人	△ 1,057人	△ 4.8%	1,728,380円	1,703,610円	24,770円	1.5%
	ミラージュプール	20,448人	22,843人	△ 2,395人	△ 10.5%	11,465,585円	13,147,300円	△ 1,681,715円	△ 12.8%
	ミラージュハウス	942人	707人	235人	33.2%	319,000円	196,200円	122,800円	62.6%
	バーベキュー広場	3,562人	3,362人	200人	5.9%	1,072,000円	996,000円	76,000円	7.6%
	小計	45,931人	48,948人	△ 3,017人	△ 6.2%	14,584,965円	16,043,110円	△ 1,458,145円	△ 9.1%
片貝山ノ守キャンプ場 (有料施設利用者のみ)		2,419人	3,042人	△ 623人	△ 20.5%	2,189,400円	2,218,600円	△ 29,200円	△ 1.3%
施設名		R6年10月末	R5年10月末	比較増減	増減率	R6年10月末	R5年10月末	比較増減	増減率
桃山運動公園	桃山野球場	14,213人	12,090人	2,123人	17.6%	1,164,370円	1,087,010円	77,360円	7.1%
	陸上競技場	15,674人	15,556人	118人	0.8%	621,030円	649,750円	△ 28,720円	△ 4.4%
	運動広場	8,087人	5,887人	2,200人	37.4%	235,670円	215,000円	20,670円	9.6%
	テニスコート	5,020人	4,698人	322人	6.9%	1,259,600円	1,080,900円	178,700円	16.5%
	屋内グラウンド	7,783人	7,597人	186人	2.4%	2,323,872円	2,433,327円	△ 109,455円	△ 4.5%
	桃山調整池グラウンド	3,208人	2,748人	460人	16.7%	25,840円	27,320円	△ 1,480円	△ 5.4%
	小計	53,985人	48,576人	5,409人	11.1%	5,630,382円	5,493,307円	137,075円	2.5%
総合体育館	室内温水プール	22,893人	22,055人	838人	3.8%	1,773,880円	1,780,550円	△ 6,670円	△ 0.4%
	弓道場	1,409人	1,165人	244人	20.9%	86,510円	67,220円	19,290円	28.7%
吉田グラウンド		383人	353人	30人	8.5%	44,670円	39,310円	5,360円	13.6%
天神山野球場		7,313人	6,366人	947人	14.9%	357,000円	360,200円	△ 3,200円	△ 0.9%
各学校体育施設 (R6.4～7月末)		20,219人	24,150人	△ 3,931人	△ 16.3%	730,250円	849,600円	△ 119,350円	△ 14.0%
魚津テクノスポーツドーム		136,602人	122,613人	13,989人	11.4%	29,073,915円	26,810,210円	2,263,705円	8.4%
歴史民俗博物館		2,875人	2,108人	767人	36.4%	-	-	-	-
埋没林博物館		25,601人	21,540人	4,061人	18.9%	13,235,696円	10,314,447円	2,921,249円	28.3%
水族博物館		117,697人	108,449人	9,248人	8.5%	70,875,816円	63,598,538円	7,277,278円	11.4%
合計		591,089人	556,453人	34,636人	6.2%	144,711,894円	132,060,932円	12,650,962円	9.6%

《水道事業経営状況調》

資料 5

水道事業損益収支 (4月1日～11月30日) (単位：円)

項 目	令和6年度 (税込み)	令和5年度 (税込み)	増減(税込み) R6-R5
営業収益	408,429,211	409,722,501	△ 1,293,290
給水収益	403,455,980	404,611,290	△ 1,155,310
受託工事収益	0	0	0
その他営業収益	4,973,231	5,111,211	△ 137,980
営業費用	122,754,094	117,812,869	4,941,225
原水及び浄水費	42,590,820	36,524,943	6,065,877
配水及び給水費	34,815,746	35,075,409	△ 259,663
受託工事費	0	0	0
総係費	45,347,528	46,212,517	△ 864,989
その他営業費用	0	0	0
営業利益	285,675,117	291,909,632	△ 6,234,515
営業外収益	2,725,729	8,326	2,717,403
他会計負担金	0	0	0
受取利息	455	16	439
雑収益	2,725,274	8,310	2,716,964
営業外費用	26,049,188	27,875,612	△ 1,826,424
支払利息	26,049,188	27,875,612	△ 1,826,424
雑支出	0	0	0
営業外利益	△ 23,323,459	△ 27,867,286	4,543,827
経常利益	262,351,658	264,042,346	△ 1,690,688
特別利益	37,160	0	37,160
特別損失	2,808,500	378,840	2,429,660
当期純利益	259,580,318	263,663,506	△ 4,083,188

給水収益には、消火栓使用料を含む。

水道料の収納状況 (11月30日現在)

(単位：円)

年 度 項 目	令和6年度			令和5年度			増 減 R6 - R5
	現年度分	過年度分	小計	現年度分	過年度分	小計	
A 予算額	605,395,000	0	605,395,000	611,895,000	0	611,895,000	△ 6,500,000
B 調定額	403,444,100	77,841,560	481,285,660	404,599,410	49,133,670	453,733,080	27,552,580
C 収入済額	334,701,600	71,454,460	406,156,060	335,829,320	44,033,200	379,862,520	26,293,540
D 収入未済額	68,742,500	6,387,100	75,129,600	68,770,090	5,100,470	73,870,560	1,259,040
D の内、 納期経過未収金	4,468,000	6,387,100	10,855,100	5,358,220	5,100,470	10,458,690	396,410
予算対比(C/A)	55.3%	—	67.1%	54.9%	—	62.1%	5.0%
調定対比(C/B)	83.0%	91.8%	84.4%	83.0%	89.6%	83.7%	0.7%

《下水道事業経営状況調》

資料 6

下水道事業損益収支（4月1日～11月30日）

（単位：円）

項 目	令和6年度 (税込み)	令和5年度 (税込み)	増減(税込み) R6-R5
営業収益	497,308,050	495,726,660	1,581,390
下水道使用料	497,172,150	495,311,160	1,860,990
受託工事収益	0	0	0
その他営業収益	135,900	415,500	△ 279,600
営業費用	210,572,970	215,473,648	△ 4,900,678
管渠費	4,105,307	2,969,351	1,135,956
施設費	181,276,075	190,187,462	△ 8,911,387
総係費	25,191,588	22,316,835	2,874,753
その他営業費用	0	0	0
営業利益	286,735,080	280,253,012	6,482,068
営業外収益	400,696,030	400,726,980	△ 30,950
他会計負担金	400,000,000	400,000,000	0
他会計補助金	0	0	0
受取利息	0	0	0
雑収益	696,030	726,980	△ 30,950
営業外費用	84,964,286	90,941,173	△ 5,976,887
支払利息	84,964,286	90,941,173	△ 5,976,887
雑支出	0	0	0
営業外利益	315,731,744	309,785,807	5,945,937
経常利益	602,466,824	590,038,819	12,428,005
特別利益	224,420	11,260	213,160
特別損失	3,254,020	470,390	2,783,630
当期純利益	599,437,224	589,579,689	9,857,535

下水道料の収納状況（11月30日現在）

（単位：円）

年 度 項 目	令和6年度			令和5年度			増 減 R6 - R5
	現年度分	過年度分	小計	現年度分	過年度分	小計	
A 予算額	740,167,000	0	740,167,000	736,942,000	0	736,942,000	3,225,000
B 調定額	497,172,150	97,677,720	594,849,870	495,311,160	88,451,190	583,762,350	11,087,520
C 収入済額	410,009,770	87,686,300	497,696,070	410,237,780	80,066,320	490,304,100	7,391,970
D 収入未済額	87,162,380	9,991,420	97,153,800	85,073,380	8,384,870	93,458,250	3,695,550
D の内、 納期経過未収金	5,248,310	9,991,420	15,239,730	5,109,020	8,384,870	13,493,890	1,745,840
予算対比(C/A)	55.4%	—	67.2%	55.7%	—	66.5%	0.7%
調定対比(C/B)	82.5%	89.8%	83.7%	82.8%	90.5%	84.0%	△ 0.3%

<<行政監査(公用車の使用、管理及び安全対策に係る状況)>>

資料7

No.	部署 コード	車両No.	種別・用途	専用・共用	初年度 登録 年月日	購入・ リース	燃料種別	低公害車	①総走行距離	②調査期 間内 走行距離	③調査期 間内 稼働日数	④車検等 定期点検 費	⑤保険料 (自賠責・ 任意保険)	⑥公課費	⑦取得費 ※購入の場 合	年間リース料 ※リースの 場合	⑧調査期 間内燃料 費	⑨調査期 間内修繕 費	ドライブレ コーダー の有無	所属	⑩調査期 間内リース 料 年間リース	⑪経過年 数	⑫ 開庁日	距離/稼働 日 ②/③	稼働日数/ 平均開 庁日 ③/146	⑬取得価格/ 経過年数 ⑦/⑫*7/12	調査期間内 維持金額 ④+⑤+⑥+⑧+⑨ ⑩+⑬
1	1	富502 さ6268	小型乗用	共用	H28.4.1	リース	ガソリン		58,595	3,225	93	0	18,305	0		343,200	32,401	0	有	財政課	200,200	8	146	34.7	63.7%	0	250,906
2	1	富330 さ2414	普通乗用	共用	H21.4.1	購入	ガソリン	ハイブリッド	191,984	2,901	68	115,309	26,880	20,000			39,328	0	有	財政課	0	15	146	42.7	46.6%	0	201,517
3	1	富480 え5514	軽貨物	共用	H21.5.1	購入	ガソリン		77,350	2,010	146	0	11,748	0			27,598	8,800	無	財政課	0	15	146	13.8	100.0%	0	48,146
4	1	富301 ね2565	普通乗用	共用	R4.9.1	リース		EV	6,843	2,114	75	0	29,381	0		698,280	0	0	無	財政課	407,330	2	146	28.2	51.4%	0	436,711
5	2	富山501 も3750	普通乗用	共用	H26.9.1	リース	ガソリン		34,761	2,176	129	0	17,225	0	0	264,000	24,203	0	無	税務課	154,000	10	146	16.9	88.4%	0	195,428
6	2	富山480 た4847	軽貨物	共用	R6.6.1	リース	ガソリン		1,369	1,369	104	0	16,082	0	0	175,890	33,769	0	無	税務課	102,603	0	104	13.2	100.0%	0	152,454
7	4	富山300 む7485	普通乗用	専用	H23.6.1	購入	ガソリン		73,502	3,696	71	80,893	38,670	20,000	25,890		49,687	0	無	議事課	0	13	146	52.1	48.6%	1,162	190,412
8	5	富山330 ふ2415	普通乗用	専用	H28.4.12	リース	ガソリン	ハイブリッド	96,969	8,901	146		22,970	0		831,600	162,500	0	有	企画政策課	485,100	8	146	61.0	100.0%	0	670,570
9	6	富480 さ411	軽貨物	専用	R5.5.1	リース	ガソリン		31,451	2,341	105	0	12,554	0	0	209,880	38,585	0	無	地域協働課	122,430	1	146	22.3	71.9%	0	173,569
10	6	富480 さ412	軽貨物	専用	R5.5.1	リース	ガソリン		26,489	1,572	66	0	12,554	0	0	209,892	26,771	0	無	地域協働課	122,437	1	146	23.8	45.2%	0	161,762
11	6	富480 そ3070	軽貨物	専用	R4.8.1	リース	ガソリン		7,018	1,836	121	0	16,034	0	0	275,880	0	0	無	地域協働課	160,930	2	146	15.2	82.9%	0	176,964
12	6	富480 そ7110	軽貨物	専用	R5.3.17	リース	ガソリン		2,484	960	13	0	16,127	0	0	273,240	12,219	0	無	地域協働課	159,390	1	146	73.8	8.9%	0	187,736
13	7	富501 ぬ21-12	小型乗用	共用	H21.11.11	購入	ガソリン		79,563	2,401	118	119,867	36,475	34,200	1,562,984		40,331		無	総務課	0	14	146	20.3	80.8%	65,124	295,997
14	7	富480 え80-04	軽貨物	専用	H21.9.18	購入	ガソリン		64,984	1,592	103	0	11,748	0	1,388,670		25,408		無	総務課	0	15	146	15.5	70.5%	54,004	91,160
15	7	富400 な13-10	普通貨物	専用	R5.12.19	リース	ガソリン		2,490	1,218	48	0	24,156	0		550,440	21,769		無	総務課	321,090	0	146	25.4	32.9%	0	367,015
16	8	富山580 う84-08	軽乗用	専用	H18.3.29	購入	ガソリン		46,783	2,325	132	0	11,824	0	1,420,686		32,940	8,500	無	生活環境課	0	18	146	17.6	90.4%	46,041	99,305
17	8	富山480 け84-32	軽貨物	専用	H27.6.10	リース		EV	44,019	2,748	134	0	13,314	0		184,800	0	0	無	生活環境課	107,800	9	146	20.5	91.8%	0	121,114
18	10	富山580 と81-62	小型乗用	専用	H23.8.1	リース	ガソリン		38,240	1,247	105	0	11,672	6,600		198,000	17,148	0	無	健康センター	115,500	13	146	11.9	71.9%	0	150,920
19	10	富山580 と81-61	小型乗用	専用	H23.8.1	リース	ガソリン		41,989	1,425	130	0	11,672	6,600		198,000	21,501	0	無	健康センター	115,500	13	146	11.0	89.0%	0	155,273
20	10	富山580 は12-59	小型乗用	専用	H25.5.29	リース	ガソリン		26,816	907	37	0	11,596	6,600		120,336	12,935	0	無	健康センター	70,196	11	146	24.5	25.3%	0	101,327
21	10	富山400 せ34-09	普通乗用	専用	H15.4.1	リース	ガソリン		23,888	465	40	0	14,800			195,360	13,697	69,787	無	健康センター	113,960	21	146	11.6	27.4%	0	212,244
22	10	富山580 ち42-20	小型乗用	専用	H22.4.1	リース	ガソリン		42,886	1,223	131	0	11,824			198,000	20,619	0	無	健康センター	115,500	14	146	9.3	89.7%	0	147,943
23	10	富山581 え35-53	小型乗用	専用	H30.5.31	リース	ガソリン		17,978	1,504	117	0	12,554			290,400	18,824	0	無	健康センター	169,400	6	146	12.9	80.1%	0	200,778
24	11	富山501 ら 1518	小型乗用	専用	H27.7.31	購入	ガソリン		93,229	4,299	84	82,090	37,215	32,800	49,280		65,938	0	無	商工観光課	0	9	146	51.2	57.5%	3,194	221,237
25	11	富山400 て 2747	小型貨物	専用	H29.6.2	購入	ガソリン		35,259	3,585	119	78,200	30,060	9,900	55,000		73,530	35,420	無	商工観光課	0	7	146	30.1	81.5%	4,583	231,693
26	12	富301 ぬ6974	普通乗用	専用	R4.5.9	リース	ガソリン		18,403	4,393	118	0	29,091	0		314,930	55,461	0	無	農林水産課	183,709	2	146	37.2	80.8%	0	268,261
27	12	富301 ち6745	普通乗用	専用	H30.10.2	リース	ガソリン		47,112	5,049	111	0	19,250	0		292,600	77,232	0	無	農林水産課	170,683	6	146	45.5	76.0%	0	267,165
28	12	富502 に3381	普通乗用	専用	R3.7.20	リース	ガソリン		15,363	3,163	88	0	24,915	0		229,460	46,711	0	無	農林水産課	133,852	3	146	35.9	60.3%	0	205,478
29	12	富480 え8840	軽貨物	専用	H21.10.1	購入	ガソリン		19,176	590	51	0	11,596	0	1,139,480		15,496	0	無	農林水産課	0	15	146	11.6	34.9%	44,313	71,405
30	12	富山480 け7683	軽貨物	専用	H25.10.1	購入	ガソリン		36,100	2,708	73	0	12,022	0	730,000		39,275	0	無	農林水産課	0	11	146	37.1	50.0%	38,712	90,009
31	12	富山480 す3685	軽貨物	専用	R1.6.1	リース	ガソリン		36,276	4,536	140	0	14,302	0		133,469	53,953	0	無	農林水産課	77,857	5	146	32.4	95.9%	0	146,112
32	12	富山480 す325	軽貨物	専用	H30.11.1	リース	ガソリン		36,551	6,242	140	0	0	0		139,370	61,292	0	無	農林水産課	81,299	6	146	44.6	95.9%	0	142,591
33	13	富山400 と5814	小型貨物	専用	R3.11.10	購入	ガソリン		9,822	1,677	146		19,644		1,448,000		25,720		無	社会福祉課	0	2	146	11.5	100.0%	422,333	467,697
34	13	富581 せ2764	小型乗用	専用	R3.5.10	リース	ガソリン		10,005	1,711	114		15,569			234,960	18,433		無	社会福祉課	137,060	3	146	15.0	78.1%	0	171,062

No.	部署 コード	車両No.	種別・用途	専用・共用	初年度 登録 年月日	購入・ リース	燃料種別	低公害車	①総走行距離	②調査期 間内 走行距離	③調査期 間内 稼働日数	④車検等 定期点検 費	⑤保険料 (自賠責・ 任意保険)	⑥公課費	⑦取得費 ※購入の場 合	年間リース 料 ※リースの 場合	⑧調査期 間内燃料 費	⑨調査期 間内修繕 費	ドライブレ コーダー の有無	所属	⑩調査期 間内リース 料 年間リース	⑪経過年 数	⑫ 開庁日	距離/稼働 日 ②/③	稼働日数 /平均開 庁日 ③/146	⑬取得価格/ 経過年数 ⑦/⑫*7/12	調査期間内 維持金額 ④+⑤+⑥+⑧+⑨ ⑩+⑬
35	13	富581 に5872	小型乗用	専用	R6.8.9	リース	ガソリン		611	609	51		13,260		0	143,200	9,918		無	社会福祉 課	83,533	0	56	11.9	91.1%	0	106,711
36	13	富581 あ7478	小型乗用	専用	R4.6.27	リース	ガソリン		25,927	1,112	88		12,326			216,480	12,273		無	社会福祉 課	126,280	2	146	12.6	60.3%	0	150,879
37	13	富581 え3557	小型乗用	専用	R5.5.13	リース	ガソリン		23,951	1,460	121		11,437			250,800	17,356		無	社会福祉 課	146,300	1	146	12.1	82.9%	0	175,093
38	13	富581 つ1961	小型乗用	専用	R4.12.1	リース	ガソリン		6,328	2,175	132		17,080			221,988	29,507		無	社会福祉 課	129,493	1	146	16.5	90.4%	0	176,080
39	13	富581 つ4146	小型乗用	専用	R5.1.11	リース	ガソリン		7,060	2,145	140		16,623			281,160	24,963		無	社会福祉 課	164,010	1	146	15.3	95.9%	0	205,596
40	13	富山480 さ6806	軽貨物	専用	R5.5.1	リース	ガソリン		23,660	2,052	146		12,402			204,600	26,945		無	社会福祉 課	119,350	1	146	14.1	100.0%	0	158,697
41	13	富山581 あ6477	小型乗用	専用	R4.6.15	リース	ガソリン		38,902	2,300	146		12,326			216,480	31,370		無	社会福祉 課	126,280	2	146	15.8	100.0%	0	169,976
42	13	富山581 あ6479	小型乗用	専用	R4.6.15	リース	ガソリン		36,313	2,047	146		12,326			216,480	20,981		無	社会福祉 課	126,280	2	146	14.0	100.0%	0	159,587
43	13	富山581 あ6480	小型乗用	専用	R4.6.15	リース	ガソリン		38,276	3,171	146		12,326			216,480	38,745		無	社会福祉 課	126,280	2	146	21.7	100.0%	0	177,351
44	13	富山581 あ7477	軽乗用	専用	R4.6.27	リース	ガソリン		30,604	2,864	146		12,326			216,480	33,896		無	社会福祉 課	126,280	2	146	19.6	100.0%	0	172,502
45	13	富山581 い4050	軽貨物	専用	R4.10.1	リース	ガソリン		26,426	2,041	146		12,174			167,640	20,803		無	社会福祉 課	97,790	2	146	14.0	100.0%	0	130,767
46	13	富山581 い4107	軽貨物	専用	R4.10.1	リース	ガソリン		28,556	2,221	146		12,174			167,640	22,570		無	社会福祉 課	97,790	2	146	15.2	100.0%	0	132,534
47	13	富山581 せ2762	軽乗用	専用	R3.5.10	リース	ガソリン		15,604	2,285	146		16,468			231,348	28,651		無	社会福祉 課	134,953	3	146	15.7	100.0%	0	180,072
48	13	富山580 せ7538	軽乗用	専用	H21.4.1	リース	ガソリン		76,125	2,403	146		11,976			142,560	0		無	社会福祉 課	83,160	15	146	16.5	100.0%	0	95,136
49	13	富山501 ね4653	小型乗用	専用	H22.4.1	リース	ガソリン		78,898	1,856	145		16,910			246,840	23,936		無	社会福祉 課	143,990	14	146	12.8	99.3%	0	184,836
50	14	富山580 な1402	小型乗用	共用	H23.9.1	購入	ガソリン		29,797	623	63	120,244	11,520	6,600	0		8,120		無	こども課	0	13	146	9.9	43.2%	0	146,484
51	14	富山580 つ6931	小型乗用	専用	H22.9.1	リース	ガソリン		49,413	1,208	127		11,520			8,496	13,375		無	こども課	4,956	14	146	9.5	87.0%	0	29,851
52	15	富山800 す306	普通乗用	専用	H23.3.1	購入	ガソリン		103,384	4,061	132	0	15,760	24,600	3,028,000		114,280	104,940	無	建設課	0	13	146	30.8	90.4%	135,872	395,452
53	15	富山301 に35-03	普通乗用	専用	R3.6.1	リース	ガソリン		23,504	3,344	128		25,234			398,640	68,135	0	無	建設課	232,540	3	146	26.1	87.7%	0	325,909
54	15	富山301 さ13-59	普通乗用	専用	H27.7.1	リース	ガソリン		72,160	4,390	146		19,985			481,800	91,869	0	無	建設課	281,050	9	146	30.1	100.0%	0	392,904
55	15	富山480 さ74-15	小型乗用	専用	H30.6.1	リース	ガソリン		36,286	2,254	146		12,402			216,480	41,466	11,110	無	建設課	126,280	6	146	15.4	100.0%	0	191,258
56	15	富山100 す41-30	普通貨物	専用	H21.7.1	購入	軽油		110,807	2,148	66	0	17,180	34,200	4,651,500		48,402	185,025	無	建設課	0	15	146	32.5	45.2%	180,892	465,699
57	15	富山100 せ15-00	普通貨物	専用	H28.10.1	購入	軽油		54,887	4,999	140	120,000	37,320	12,500	3,440,000		103,387	131,708	無	建設課	0	8	146	35.7	95.9%	250,833	655,748
58	15	富山11 み31-70	普通貨物	専用	H10.1.1	購入	軽油		301,518	992	45	0	15,740	44,100	406,020		31,992	51,095	無	建設課	0	26	146	22.0	30.8%	9,109	152,036
59	16	富山480 く35-88	軽貨物	専用	H25.4.1	リース	ガソリン		69,034	1,354	146	0	11,520	0	0	175,560	20,971	0	無	都市計画 課	102,410	11	146	9.3	100.0%	0	134,901
60	16	富山400 つ61-26	小型貨物	専用	H27.5.19	リース	ガソリン		34,175	2,375	86	0	16,020	0	0	286,440	37,985	0	無	都市計画 課	167,090	9	146	27.6	58.9%	0	221,095
61	16	富山501 も45-19	小型乗用	専用	H26.10.1	リース	ガソリン		49,514	2,766	146	0	17,225	0	0	277,200	34,108	0	無	都市計画 課	161,700	10	146	18.9	100.0%	0	213,033
62	17	富山400 た 5382	小型貨物	専用	H20.6.1	購入	軽油		11,008	123	3	11,000	31,438	30,700			0	58,410	無	上下水道 課	0	16	146	41.0	2.1%	0	131,548
63	17	富山400 つ 3208	小型貨物	専用	H26.6.1	購入	ガソリン		63,700	4,955	123	11,000	29,150	13,900			134,739	62,227	無	上下水道 課	0	10	146	40.3	84.2%	0	251,016
64	17	富山400 た 817	小型貨物	専用	H19.3.1	購入	ガソリン		134,261	1,671	73		17,630				62,902		無	上下水道 課	0	17	146	22.9	50.0%	0	80,532
65	17	富山501 ち 9455	小型乗用	専用	H19.9.1	購入	ガソリン		104,788	3,519	144	11,000	36,375	36,400			64,364	138,611	無	上下水道 課	0	17	146	24.4	98.6%	0	286,750
66	17	富山300 や8121	普通乗用	専用	H25.5.1	購入	ガソリン		43,095	2,016	31	11,000	35,955	26,900			27,008	57,024	無	上下水道 課	0	11	146	65.0	21.2%	0	157,887
67	17	富山580 そ 839	軽乗用	専用	H21.5.1	購入	ガソリン		34,244	2,167	144	11,000	30,322	10,400			37,090	42,900	無	上下水道 課	0	15	146	15.0	98.6%	0	131,712
68	17	富山400 て 5735	小型貨物	専用	H30.6.1	リース	ガソリン		16,913	1,208	76		16,230			316,800	21,758		無	上下水道 課	184,800	6	146	15.9	52.1%	0	222,788
69	17	富山480 す 9612	軽貨物	専用	R2.6.1	リース	ガソリン		17,883	1,423	53		15,538			260,364	21,513		無	上下水道 課	151,879	4	146	26.8	36.3%	0	188,930

No.	部署 コード	車両No.	種別・用途	専用・共用	初年度 登録 年月日	購入・ リース	燃料種別	低公害車	①総走行距離	②調査期 間内 走行距離	③調査期 間内 稼働日数	④車検等 定期点検 費	⑤保険料 (自賠責・ 任意保険)	⑥公課費	⑦取得費 ※購入の場 合	年間リー ス料 ※リースの 場合	⑧調査期 間内燃料 費	⑨調査期 間内修繕 費	ドライブレ コーダー の有無	所属	⑩調査期 間内リース 料 年間リース	⑪経過年 数	⑫ 開庁日	距離/稼働 日 ②/③	稼働日数 /平均開 庁日 ③/146	⑬取得価格/ 経過年数 ⑦/⑫*7/12	調査期間内 維持金額 ④+⑤+⑥+⑧+⑨ ⑩+⑬
70	19	富山100 す4922 (ハイ エース)	普通貨物	共用	H22.6.1	購入	ガソリン		70,661	1,535	106	71,600	32,330	38,230	2,966,810		8,926	0	無	生涯学 習・ス ポーツ課	0	14	146	14.5	72.6%	123,617	274,703
71	19	富山501 に3086 (エアウ ェーブ)	小型乗用	共用	H21.6.1	購入	ガソリン		101,265	2,116	121	76,059	35,505	52,055	2,100,000		33,738	3,839	無	生涯学 習・ス ポーツ課	0	15	146	17.5	82.9%	81,667	282,863
72	19	富山480 う7538 (軽トラ)	軽貨物	共用	H20.4.1	購入	ガソリン		61,111	1,910	146	81,400	17,540	21,920	1,098,000		68,716	23,760	無	生涯学 習・ス ポーツ課	0	16	146	13.1	100.0%	40,031	253,367
73	19	富山480 さ8135 (ハイゼッ トカーゴ)	小型乗用	共用	H30.7.1	リース	ガソリン		23,037	2,345	136	0	12,402	0	0	249,480	34,656	0	無	生涯学 習・ス ポーツ課	145,530	6	146	17.2	93.2%	0	192,588
74	20	富山580 ね3714	軽乗用	共用	H24.11.1	リース	ガソリン		30,396	1,303	70		11,824			94,380	6,994	0	無	情報広報 課	55,055	12	146	18.6	47.9%	0	73,873
75	21	富501 ほ37-54	普通乗用	共用	H24.6.1	購入	ガソリン		91,906	5,106	85	54,494	50,865	32,800	2,300,000		69,631	0	無	教育総務 課	0	12	146	60.1	58.2%	111,806	319,596
76	21	富480 か26-89	軽貨物	専用	H22.4.1	購入	ガソリン		35,436	966	119	59,400	29,136	8,200	0		13,329	0	無	教育総務 課	0	14	146	8.1	81.5%	0	110,065
77	22	富山502 さ7606	小型乗用	専用	H28.5.1	リース	ガソリン		40,101	2,634	146	0	18,095	0	0	297,000	36,486	0	無	埋没林博 物館	173,250	8	146	18.0	100.0%	0	227,831
78	23	富山501 に62-95	小型乗用	専用	H21.7.31	購入	ガソリン		51,237	986	85	75,845	34,875	34,200	1,500,000		17,359	0	無	学校給食 センター	0	15	146	11.6	58.2%	58,333	220,612
79	24	富山502 ぬ81-65	小型乗用	専用	R4.7.28	リース	ガソリン	ハイブ リッド	4,632	1,092	112	0	25,901	0	0	378,840	4,524	0	無	図書館	220,990	2	146	9.8	76.7%	0	251,415
80	34	富山400 つ27-39	普通貨物	専用	H26.4.28	購入	軽油		48,891	3,908	146	82,643	44,690	20,500	3,170,230	0	53,387	54,726	有	魚津水族 博物館	0	10	146	26.8	100.0%	184,930	440,876
81	34	富山480 た63-86	軽貨物	専用	R6.10.8	リース	ガソリン		568	506	22	0	10,050	0	0	345,840	0	0	無	魚津水族 博物館	201,740	0	22	23.0	100.0%	0	211,790

